

中国大気環境改善のための都市間連携協力

中央・地方政府の政策動向の実態把握(2015年度)

【大気汚染重点地域の政策動向】

目次

1. 北京・天津・河北地域汚染対策	4
【 2015年5月 】	4
1.1 「北京・天津・河北および周辺地区大気汚染共同予防管理 2015年重点作業」を審議可決.....	4
【 2015年6月 】	5
1.2 北京・天津・河北および周辺地区自動車排出規制業務協力チーム弁公室を設立..	5
1.3 北京・天津・河北「地域大気汚染防止中長期計画」6月より作成開始.....	7
【 2015年7月 】	8
1.4 北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止協力業務の状況.....	8
1.5 北京市環境保護局：環首都地域上半期 PM _{2.5} 濃度が前年同期比 15.4%低下	9
1.6 北京・天津：今年 8.6 億元を投入して河北 4 市の大気対策を支援 タイムスケジュールを決定予定.....	11
【 2015年8月 】	12
1.7 冬季オリンピック誘致の成功は北京・天津・河北環境対策の一体化を促進する	12
1.8 北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止協力チーム専門会議：記念活動保障業務分担.....	14
【 2015年9月 】	16
1.9 北京・天津・河北の重点大気浮遊粒子状物質排出企業が 2013年に 3.8万社を上回る	16
【 2015年10月 】	17
1.10 北京・天津・河北が重要環境保護協定を締結.....	17
【 2015年11月 】	19
1.11 北京・天津・河北で一連の環境保護パイロット事業を先行実施	19
1.12 北京・天津・河北では大気汚染防止中心地域の炭質基準超過が依然顕著.....	21
1.13 環境保護部が北京・天津・河北大気汚染防止を監察 散炭基準超過がどこも 20%以上	23
1.14 北京・天津・河北で環境合同取締メカニズムを構築.....	24
1.15 北京・天津・河北で初めて石炭火力発電所のゼロ・エミッションを実現.....	25
【 2015年12月 】	28
1.16 北京・天津・河北「地域環境保護率先ブレイクスルー協力枠組み協定」を締結	28
1.17 北京・天津・河北環境取締連携メカニズムを初めて発動	29
1.18 環境保護部が北京・天津・河北のスモッグ対策を監督検査：厳しい規制にもかかわらず違法企業が後を絶たず	30

1.19	北京・天津・河北の大気汚染源：第一位石炭燃焼、第二位自動車.....	32
1.20	北京・天津・河北共同発展：PM _{2.5} 濃度 2020 年には 2013 年比 4 割低下.....	34
1.21	冬になってから北京・天津・河北でスモッグ頻発、気象条件が制御因子に.....	35
1.22	北京・天津・河北生態環境保護計画提出：五大地域六大任務を決定.....	37
	【 2016 年 1 月 】	38
1.23	環境保護部長が北京・天津・河北重汚染天気緊急対応措置の努力不足を指摘.....	38
1.24	冬季大気汚染の「牛の鼻輪」をつかんで対策を強化し大気質を保護.....	40
1.25	北京・天津・河北共同排出削減に向けて：北京周辺 6 都市で率先して緊急対応措置を統一.....	41
	【 2016 年 2 月 】	43
1.26	環境保護部：北京・天津・河北の各都市が重汚染天気警報等級基準を統一.....	43
1.27	北京・天津・河北の大気対策は難局面に：専門家はスモッグの原因と対策を分析.....	44
1.28	北京・天津・河北共同発展には有利な資源環境条件の支えがある.....	46
2.	長江デルタ地域汚染対策.....	48
	【 2015 年 4 月 】	48
2.1	長江デルタ地域汚染対策協力は 10 の重点項目に焦点を当てる：今年 6 月末までに三省一市の石炭消費削減総量を決定.....	48
	【 2015 年 10 月 】	49
2.2	長江デルタにおいて共同で大気汚染を防止 自動車排ガス対策をさらに強化.....	49
	【 2015 年 11 月 】	50
2.3	今年の秋冬最初の長江デルタ大気質可視化予報会議を順調に実施.....	50
	【 2016 年 1 月 】	51
2.4	長江デルタ地域で 4 月から船舶排出規制区を率先実施.....	51
	【 2016 年 2 月 】	52
2.5	長江デルタ地域で 2016 年 4 月 1 日より船舶排出削減を先行実施.....	52
3	珠三角区デルタ地域対策.....	54
	【 2015 年 9 月 】	54
3.1	2015 年末に珠江デルタで国 5 排出基準を完全実施 これ以上遅らせない.....	54
	【 2015 年 11 月 】	55
3.2	オゾンが大気汚染の主因に 深圳・東莞・惠州が共同対策.....	55
4	京津冀、長江デルタ、珠三角区デルタ三大地域の総合対策.....	58
	【 2015 年 10 月 】	58
4.1	環境保護部が北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタの戦略的環境影響評価を開始.....	58
5	その他の地域対策.....	61

【 2015 年 12 月 】	61
5.1 福建・江西・湖南共同スモッグ対策で大気汚染総合協力を強化する見込み	61
5.2 「グリーン電気」でスモッグに対抗 華東四省一市で新エネルギー電力比率が急上昇	62

1. 北京・天津・河北地域汚染対策

【 2015 年 5 月 】

1.1 「北京・天津・河北および周辺地区大気汚染共同予防管理 2015 年重点作業」を審議可決

公表日：2015 年 5 月 19 日
情報公表組織：北京市環境保護局宣伝教育処
分類：政策公布
キーワード：北京・天津・河北、自動車、石炭、荃藁、過剰生産設備、VOCs、港湾と船舶

2015 年 5 月 19 日、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止協力グループ第四回会議が北京で開催された。会議では「北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染共同予防管理 2015 年重点業務」（以下「重点業務」と略称）を審議・採択し、北京、天津、河北、山西、山東、内モンゴル六省区市が手を携えて引き続き調整連携メカニズムを強化し、自動車汚染、石炭消費、荃藁综合利用と焼却、過剰生産設備の解消、揮発性有機化合物対策、港湾と船舶汚染の六大重点分野について共同で対策に当たることを明確に決定した。

六大重点分野共同汚染対策

(一) 地域共同で自動車汚染対策を行い、北京・天津・河北では黄ラベル車をほぼ一掃する。

(二) 石炭消費総量を規制し、2017 年に北京・天津・河北・山東で燃料炭 8,300 万トン削減するよう努力する。

(三) 荃藁综合利用と焼却を推進し、北京では 100%综合利用するよう努力する。

(四) 過剰生産設備を解消し、設備過剰業種の新規設備投資プロジェクトの審査を受理しない。

(五) 揮発性有機化合物対策を行い、石油精製、石油化学などの業種で VOCs 排出基準を作る。

(六) 港湾と船舶汚染対策を行い、環渤海地域対策措置を研究する。

五つの面で調整連携メカニズムを強化

(一) 地域大気重度汚染予報警報会議と緊急対応連携長期メカニズムを構築する。

(二) 重点地区大気汚染防止パートナー協力業務メカニズムを構築する。

(三) 地域大気汚染対策計画を統一作成する。

(四) 地域間の大気汚染合同取締を実施する。

(五) 情報共有と経験交流を強化する。

三大政策支援と保障

(一) 北京・天津・河北およびその周辺地区の大気汚染物質排出基準の段階的統一を積極的に推進する。

(二) 経済政策を研究し、重点都市自動車汚染を抑制する。

(三) 地域大気汚染対策資金支援とクリーンエネルギー供給を拡大する。

「重点業務」では、2015年は「国家大気汚染防止行動計画（2013-2017年）」目標攻略の年であり、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止業務は「調整連携メカニズムを強化し、共同で地域共通の重要問題を解決する」を原則とし、国家「大気十条」、「北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止行動計画実施細則」および国家関係部局が出した一連の地域大気汚染対策の政策、計画を完遂しなければならないと強調した。そのために、各省市、中央関係部局は緊密に協力し、調整連携し、年間大気質改善目標を超過達成するよう努力し、北京・天津・河北およびその周辺地区の大気汚染対策が生態環境保護分野において、率先したブレークスルーを実現する。

出典：北京市環境保護局ウェブサイト

URL：

<http://www.bjepb.gov.cn/bjepb/413526/331443/331937/333896/431152/index.html>

【 2015年6月 】

1.2 北京・天津・河北および周辺地区自動車排出規制業務協力チーム弁公室を設立

公表日：2015年6月4日
情報公表組織：北京市環境保護局
分類：政策動向
キーワード：北京・天津・河北、自動車排出、業務協力チーム

2015年6月4日、北京・天津・河北および周辺地区自動車排出規制業務協力チーム（以下、「自動車協力チーム」と略称）弁公室が北京で正式に発足した。メンバーは7つの省区市である。自動車協力チームは全国に先駆けて地域横断自動車排出基準超過処罰、自動車排出監督管理データ共有、新車環境保護一致性地域合同抽出検査などを実現する。それは北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染共同予防管理の自動車汚染排出削減分野における実質的な一歩前進を意

味する。

自動車協力チームは全国初の地域的自動車排出汚染防止業務機関であり、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止協力チーム弁公室が公布した「北京・天津・河北および周辺地区自動車排出汚染規制共同作業実施プラン（試行）」の要求に従って設立され、地域の自動車排出監督管理水準が同じペースで発展するよう推進する。自動車協力チーム弁公室は北京市自動車排出管理センターに設けられ、同時に北京市自動車排出管理センターには北京市現地の自動車協力チーム弁公室もあり、天津、河北、山西、内モンゴル、山東、河南にもそれぞれ現地の弁公室を設置する。ターゲットを絞って業務を推進するため、各省（自治区、直轄市）自動車協力チーム弁公室にはそれぞれ新車排出管理と抽出検査、使用過程自動車排出管理と処罰、老朽車廃棄と使用過程自動車データ交換の 3 つの業務サブチームが設置される。

自動車協力チームの直近の任務は、第一に、全国に先駆けて省・自治区・直轄市の制限の突破を試み、遠隔地基準超過車両情報を交換し、地方の自動車汚染防止分野の法令に基づき地域横断的自動車基準超過処罰合同取締を実施すること。第二に、販売市場において合同で新車環境保護一致性および使用過程車両適合性抽出検査を実施し、汚染物質基準超過排出車両を生産している自動車企業を「中華人民共和国大気汚染防止法」に従って処罰すること。第三に、交流活動を展開すること、である。各地区は相互に職員を派遣して管理経験を交流学习し、併せて業務研修を実施する。中期任務は地域自動車排出汚染防止監督管理電子システムを構築することである。長期任務は地域統一の法規命令と基準を構築し、地域内基準超過車両を現地で処罰し、併せてオフロード車の管理を行うことである。

現在北京市の自動車保有台数は 550 万台以上であり、研究によると、北京市の自動車が排出する一酸化炭素（CO）、炭化水素（HC）、窒素酸化物（NO_x）はそれぞれ各種類の大気汚染物質排出総量の 86%、32%、56%を占め、PM_{2.5}の発生源の中で自動車は現地排出源の 31.1%を占めている。また、北京市と石家荘市の環境保護局が公布した発生源解析研究結果によると、PM_{2.5}の発生源の中で自動車が両市の現地排出源の 20%と 15%を占めていた。現在、北京・天津・河北および周辺地区の自動車保有台数は 6,000 万台前後であり、自動車由来の汚染物質は地域大気汚染物質中の PM_{2.5}の重要発生源となっているため、自動車汚染対策は地域内共同の大気汚染防止重点業務である。地域自動車排出汚染物質規制業務の実施は非常に重要かつ切迫しており、地域大気質改善の成否、改善程度を決める重要な業務である。この業務を遂行するためには、地域協力メカニズムの機能を十分発揮させる必要があり、多くの関係者の努力を以て初めて円滑に推進できる。自動車協力チーム弁公室の発足は、まさに地域協力の効果を

發揮するためであり、将来の北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染共同予防管理により自動車汚染排出削減分野でより着実な歩みを進め、地域大気質共同改善を推進するであろう。

出典：北京市環境保護局ウェブサイト

URL：

<http://www.bjepb.gov.cn/bjepb/413526/331443/331937/333896/432090/index.html>

1.3 北京・天津・河北「地域大気汚染防止中長期計画」6月より作成開始

公表日：2015年6月15日
情報公表組織：北京日報
分類：政策動向
キーワード：北京・天津・河北、PM _{2.5} 、中長期計画

6月15日、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染共同予防管理国際セミナーが北京で開催された。北京・天津・河北地域の大気汚染対策「ロードマップ」、すなわち「地域大気汚染防止中長期計画」は今年正式に作成が開始される。この計画はわが国最初の「地域大気質基準達成計画」である。また今年、北京・天津・河北および周辺地区で大気汚染対策に投入する資金は59億元に達する。

今回のセミナーの主題は国内外の地域大気汚染共同予防管理経験と実践の共有であり、北京・天津・河北地域大気汚染防止の現状を詳細に分析し、地域協力の一層の強化に関する提案を提示した。昨年、環境保護部局は地域内大気汚染防止の中長期計画を制定すると非公式に情報を伝えたが、今月中に「地域大気汚染防止中長期計画」の作成が正式に始まる。

「大気十条」は、2017年に北京・天津・河北PM_{2.5}濃度を25%下げると明確に要求し、その内、北京市のPM_{2.5}年間平均濃度は60μg/m³前後に規制するとしている。2017年の目標をベースに、その後如何に対策を進めるか、2017年以降の長い期間、地域の大気対策をどう進めるか、北京・天津・河北全域が中長期計画の指導を必要としているという意見もある。

環境保護部環境規画院副院長、総工程師の王金南氏の紹介によれば、北京・天津・河北は生態環境レッドラインを設定し、北京・天津・河北生態環境共同体を構築する望みがある。主体機能区画に基づき、北京・天津・河北を開発禁止区、重要生態機能区、農産物生産区、最適化開発区、重点開発区の5種類の主体機能区に分ける。地域内の生態機能区を生態保護レッドラインに盛り込み、厳格な保

護を実施する。それは主に重要生態機能区、生態系敏感レッドライン区、生態系脆弱レッドライン区の3分類である。

大気環境質規制の面では、北京、天津、石家庄、邢台、邯鄲、保定、衡水、唐山、滄州、廊坊を重点規制区とし、張家口、承德、秦皇島を一般規制区とし、その中のPM_{2.5}年間平均濃度などの主要汚染物質により大気環境レッドラインを線引きする。既存の対策基準の上乗せや厳格化を行い、時間も前倒しして実施する。

北京市環境保護局調整処の李立新処長によると、地域協力汚染対策に関して、「北京・天津・河北大気重度汚染予報警報協議と緊急対応連携プラン」を制定し、北京・天津・河北で率先して、とりわけ北京、天津、唐山、廊坊、保定、滄州の6市で、統一的な大気重度汚染警報協議と緊急対応連携調整メカニズムを構築し、段階的に予報警報分級基準、緊急対応措置の統一を実現し、共同で事前措置を採り、広範囲の大気重度汚染に対応することを検討している。

出典：中央政府ポータルサイト

URL：http://www.gov.cn/xinwen/2015-06/16/content_2879836.htm

【 2015年7月 】

1.4 北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止協力業務の状況

公表日：2015年7月24日
情報公布組織：北京市環境保護局
分類：情報動向
キーワード：北京・天津・河北、PM _{2.5} 、業務実施

北京・天津・河北地域の大気汚染対策の進捗に伴い、地域大気質はある程度改善した。2014年、北京・天津・河北および周辺地区のPM_{2.5}平均濃度は前年同期比14.6%低下した。2015年上半期、七省市のPM_{2.5}は前年同期比15.4%低下した。その内北京・天津・河北三地区のPM_{2.5}平均濃度は7mg/m³で、前年同期比22.1%低下した。

一、北京・天津・河北および周辺地区が事業を共同実施

(一) メカニズムを作り、業務を実施した。七省市および八部委の協力機構を設立し、地域大気汚染防止専門家委員会が発足し、地域監視予報警報協議メカニズムを構築改善し、地域緊急対応連携を積極的に研究し、地域大気汚染防止情報共有プラットフォームの建設を完了した。

(二) 計画を作成し、地域発展を共同で図った。地域大気汚染規制中長期計画

を共同で作成した。

(三) 共同対策を実施した。協力チームは、毎年北京・天津・河北および周辺地区年次大気汚染共同予防管理重点業務を決定・実施して、地域による国家大気十条の各種任務実行を促進し、大気汚染対策を共に強化している。一群の重点分野汚染対策プロジェクトを共同実施し、2015年末に北京・天津・河北・山東の4省市は国5基準適合自動車用ガソリン、ディーゼル油を統一供給し、パートナー協力を通して廊坊、保定の大気対策を支援し、APEC 会議中の大気質改善に成功し、地域荃藁野焼き禁止合同行動を展開し、「北京・天津・河北・山西・山東・内モンゴル六省区自動車排ガス規制業務調整チーム」を率先して作り、地域のクリーンエネルギー供給を保障した。

(四) 相次いで政策を打ち出し、大気汚染対策を推進した。協力チーム弁公室メンバーの関係部局が、北京・天津・河北地域天然ガス安定供給、精製油品質向上、自動車汚染防止、電力・鉄鋼・セメントなどの重点業種の期限内是正、散炭クリーン化、荃藁综合利用と野焼き禁止、新エネルギー車普及などの政策通達を相次いで公布し、地域大気汚染対策の政策保障を提供した。

二、今後の事業構想

「北京・天津・河北協力発展計画綱要」と共産党市委員会・市政府の計画貫徹綱要意見で提起された新たな任務を実行し、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染対策を積極的に推進し、主に以下の5つを確実に行う。

- 1、地域大気汚染防止条例の研究及び策定を積極的に促進する。
- 2、地域の大気汚染物質排出基準の段階的統一を調整する。
- 3、五大分野汚染対策を共同で推進する。
- 4、地域合同取締メカニズムを改善する。
- 5、重大建設プロジェクト環境影響評価協議メカニズム構築を推進する。

出典：北京市環境保護局

URL：<http://www.bjepb.gov.cn/bjepb/413526/331443/331937/333896/4374027/index.html>

1.5 北京市環境保護局：環首都地域上半期 PM_{2.5} 濃度が前年同期比 15.4%低下

公表日：2015年7月22日
情報公布組織：北京市環境保護局
分類：情報動向
キーワード：北京市、大気質改善、PM _{2.5} 、自動車・石油・石炭・汚染・飛散粉じん

北京市環境保護局は 22 日、北京・天津・河北および周辺地区七省・自治区・直轄市の大気質を通知した。2015 年上半期、北京・天津・河北・山西・山東・内モンゴル・河南七省・自治区・直轄市の PM_{2.5} 濃度は前年同期比 15.4%低下した。今年上半期、北京市の PM_{2.5} 累計は前年同期比 15.2%低下した。二酸化硫黄、二酸化窒素、PM₁₀ は前年同期比それぞれ 41.3%、14.5%、12.7%低下した。その内、二酸化硫黄の平均濃度は史上最低を更新した。

説明によると、今年上半期、北京市大気質基準達成日数（大気質指数 AQI が 1 級優もしくは 2 級良）は 88 日で、前年同期比 9 日増えた。大気重汚染（AQI が 5 級重度汚染もしくは 6 級深刻汚染）は 16 日で、前年同期比 9 日減った。

北京市の大気質が前年同期比顕著に改善した主な原因は 3 つある。汚染排出減少が主因となり環境便益を持続的に生み出したこと、気象条件が誘引となり汚染拡散条件が前年同期より良好であったこと、地域協力改善が外因となり汚染輸送の影響が若干軽減されたこと、である。

また説明によると、今年上半期、北京市は集中的に差別化電気料金政策、電動ミニバス走行制限撤廃などの一連の総合政策を実施し、併せて石炭使用削減、自動車台数規制と燃料の削減、汚染対策による排出削減、降下ばいじんの清掃などの分野の排出削減プロジェクトの実施が速まった。

今年上半期、北京市はボイラー、石油精製・石油化学、家具、印刷、火葬場の 5 業種の地方排出基準を公布し、7 月 1 日より実施する。5 件の基準の中に規定されている規制値は、いずれも世界先進レベルである。

石炭使用削減の面では、北京市の高所排出源の四大石炭火力発電所のうち 3 か所がすでに閉鎖され、北京市中心地域の平屋住宅の電気暖房転換は 9 割以上完了し、農村地区の散炭対策に方向を変え、今年の「石炭減少改良」の対象は村、世帯まで細分化する。

自動車台数規制と燃料の削減の面では、上半期北京市は老朽自動車 17.8 万台を廃棄し、ここ 3 年の累積廃棄量は百万台に達した。6 月 1 日より、北京市は新規追加大型ディーゼル車に対して国家第五段階排出基準を完全実施した。

汚染対策による排出削減の面では、今年上半期、137 件の「環境保護技術改良」プロジェクトのうち 128 件がすでに着工し、実現した VOCs 削減量は 1 万トン近い。

降下ばいじん清掃の面では、北京市住宅と都市農村建設委員会が建設工事の飛散粉じん対策専用資金管理を広め、新たに朝陽、海淀、豊台、怀柔をパイロット事業対象区にして、専用資金を環境保護に用いた。今年上半期、北京市は飛散粉じん排出費を合計で 511 社から 1,033 万元徴収し、施工者に飛散粉じん対策を強化するよう迫った。

このほかに、今年上半期は、北京市環境保護部局が固定発生源環境違法案件を1,424件摘発し、4,300万元以上の過料を科し、悪質な84件は行政拘留、差押、日毎過料などの手段を適用した。市・区両級環境保護、交通管理部局が市外から北京に来る大型貨物車の監督管理取締を強化し、基準超過車両3,660台(のべ)を処罰し、182.2万元の過料を科した。全市の都市管理取締系統が屋外バーベキュー、施工飛散粉じんなどの汚染違法行為を1.4万件摘発し、過料1,700万元以上を科した。

出典：中央政府ポータルサイト

URL：http://www.gov.cn/xinwen/2015-07/22/content_2900898.htm

1.6 北京・天津：今年 8.6 億元を投入して河北 4 市の大気対策を支援 タイムスケジュールを決定予定

公表日：2015年7月22日
情報公布組織：北京市環境保護局
分類：政策動向
キーワード：北京・天津・河北、PM _{2.5} 、資金支援

2015年7月22日、北京市環境保護局は記者会見を行い、「北京・天津・河北協力発展計画綱要」（以下「計画綱要」と略称）を徹底実施し、北京・天津・河北の生態環境保護において率先垂範を実現するための業務配置を通知した。今年、北京と天津はすでに8.6億元を支出して廊坊、保定、唐山、滄州の4市での大気汚染対策を支援している。9月の抗日戦勝利70周年軍事パレード期間中に、北京は重大活動大気質保障プランをスタートさせる。基準はAPEC期間の保障プランに準ずる。

記者会見で二組の数字を公表した。

（一）河北の上半期 PM_{2.5} は 22.1% 低下

北京・天津・河北および周辺6省・自治区・直轄市は北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止協力チームを組織し、現在協力チームは7省・自治区・直轄市と8省庁に広がり、その内5月に加入したのは河南省と交通部である。

協力チームの統率の下で、6省・自治区・直轄市は不断に地域大気汚染防止協力メカニズムを強め、地域の大気質はある程度改善した。2014年、北京・天津・河北および周辺地区のPM_{2.5}平均濃度は前年同期比14.6%低下した。2015年上半期、7省・自治区・直轄市のPM_{2.5}は前年同期比15.4%低下した。その内、北京・天津・河北三地区のPM_{2.5}平均濃度は78mg/m³で、前年同期比22.1%低下

した。

2014年、北京がけん引して北京・天津・河北および山西・内モンゴル・山東の6省・自治区・直轄市を覆う大気質予報警報協議プラットフォームを建設し、6省・自治区・直轄市環境監視部局テレビ会議を実現した。去年のAPECリーダー非公式会合期間中、6省・自治区・直轄市は地域大気質予報協議を実施し、会議期間中の大気質保障に良好な技術サポートを提供した。APEC会議後、北京・天津・河北三地区で引き続き5回重度汚染気象予報警報協議を行った。

(二) 北京が廊坊、保定の石炭のガス転換に4.6億元援助

今年5月19日、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染防止協力チーム第4回業務会議で「北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染共同予防管理2015年重点業務」を議決し、北京、天津および河北省唐山、廊坊、保定、滄州の合計6都市を北京・天津・河北大気汚染防止核心区に編入し、大気汚染防止協力合意書を締結し、パートナー協力を実施することとなった。その内、北京は廊坊・保定とペアを組み、天津は唐山・滄州とペアを組んで大気汚染対策を行う。

2015年、北京は廊坊、保定に4.6億元（各2.3億元）支援し、ボイラー廃棄、石炭使用量削減に使用された。プランによると、2015年両地区で10トン以下の小型ボイラーを蒸気換算約3,600トン廃棄し、大型ボイラー蒸気換算約3,400トンの処理を実施し、石炭使用を77万トン減らす。その時には、廊坊市は建設済み市街地の小型石炭ボイラーの廃棄をほぼ完了し、区部の大型石炭ボイラー高度処理をほぼ完了する。保定は区部の50%の小型ボイラーを廃棄し、30%の大型ボイラーを処理する。

4.6億元の支援資金は6月末には支払われ、廊坊と保定はそれぞれプロジェクト処理チームを設立し、現在全面的に実施しており、今年の暖房の季節到来前にすべて完了する見込みである。今後、工業対策、自動車対策などの大気対策の多くの分野にも資金投入が検討されるであろう。

出典：中国日報

URL：

http://www.chinadaily.com.cn/micro-reading/china/2015-07-23/content_14016600.html

【 2015年8月 】

1.7 冬季オリンピック誘致の成功は北京・天津・河北環境対策の一体化を促進する

(*北京・天津・河北の環境対策については、「1.3 北京・天津・河北「地域大気汚染防止中長期計画」6月より作成開始」、地方政府の政策動向「一. 省の政

策動向—1.3 河北省：スモッグ対策目標を大幅引き上げ PM_{2.5} 年間平均濃度を前期比 4%低減から 8%低減に調整」をご参照ください。)

公表日：2015 年 8 月 3 日
情報公表組織：中華人民共和国環境保護部
分類：政策動向
キーワード：北京・天津・河北、大気質、大気環境レッドライン

2015 年 7 月 31 日、北京は張家口と手を携えて 2022 年冬季オリンピックの開催権を獲得した。北京冬季オリンピック招致委員会主席、北京市市長の王安順は、一連の大気質改善措置を採り、試合前、試合中、試合後の大気質基準は世界保健機関の要求を保証することができる」と述べた。

北京はすでに 2018-2022 年のクリーンエア行動計画の作成に取り組んでいるが、現行のクリーンエア行動計画と比べると、基準は高く、措置は厳格で、取り組みは強化される。北京および周辺各省・自治区・直轄市はすでに共同予防管理連携メカニズムを構築した。冬季オリンピックは北京・天津・河北の環境対策にとって大きな推進力になるだろう。今後「統一計画、厳格取締、合同管理、改革イノベーション」の考え方を中心に展開される。

中央政府は「生態修復と環境改善モデル区」を北京・天津・河北共同発展の位置づけの一つと明確に指示し、居住者にやさしい都市づくりの目標を実現するためには早急に現状を改善する必要があることを説明し、かつ経済発展、資源開発、環境保護の関係を統一計画しなければならず、配置を最適化し、汚染防止と生態系修復を強化しなければならないと指示した。エネルギー消費のクリーン化、自動車の低排出化、産業発展のグリーン化、飛散粉じん対策の精緻化は、北京・天津・河北地域大気汚染防止の焦点分野であり、石炭、石油製品、工業、飛散粉じんの四大主要排出源に対応している。

現在、北京・天津・河北・山西・山東・内モンゴル・河南 7 省・自治区・直轄市および環境保護部、国家発展改革委員会、工業・情報化部、財政部、住宅と都市農村建設部、気象局、エネルギー局、交通運輸部の 8 部局により、協力機構が設立された。院士を筆頭に、首都と各省・自治区・直轄市の科学技術関連の資源を集めた「地域大気汚染防止専門家委員会」が関連計画の作成に参加している。

「北京・天津・河北共同発展計画綱要」のパッケージ措置を具体化し、段階的に実行に移す。北京・天津・河北「生態レッドライン」、「環境共同体」などは現在計画中であり、重度汚染の予報警報、緊急対応、情報共有の協力および船舶汚染対策、自動車環境法違反情報に関する地域共有などはすでに「一体化」した詳細措置があり、財政部による大気汚染対策特別資金も使用が始まっ

ている。北京・天津・河北の三地区はすでに大気汚染防止協力協定を締結し、今年、北京市は 4.6 億元を河北省廊坊市、保定市の大気対策支援に支出する。天津は 4 億元を唐山、滄州の大気対策支援に支出する。

協力チーム弁公室メンバーの中の関係部・委員会は、北京・天津・河北地域天然ガス安定供給、製品油品質向上、自動車汚染防止、電力・鉄鋼・セメントなど重点業種の期限内対策実施、散炭クリーン化、荃藁総合利用と焼却禁止、新エネルギー車普及などの政策通達を続々と公布し、地域大気汚染防止のための政策保障を提供している。北京が張家口と手を携えて冬季オリンピックを誘致して以降の持続的排出削減措置の効果は顕著であり、環境便益は徐々に放出されている。今年上半期、北京・天津・河北・山西・山東・内モンゴル・河南 7 省・自治区・直轄市の PM_{2.5} 濃度は前年同期比 15.4% 下がった。その内、北京・天津・河北地域の PM_{2.5} 平均濃度は 78 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、前年同期比 22.1% 下がった。

次に、「北京・天津・河北生態環境レッドライン」の設立、「北京・天津・河北生態環境共同体」の構築が見込まれる。北京、天津、石家荘、邢台、邯鄲、保定、衡水、唐山、滄州、廊坊を重点規制区、張家口、承德、秦皇島を一般規制区とし、PM_{2.5} 年間平均濃度などの主要指標を「大気汚染レッドライン」として、既存の対策基準を不断に高め、厳格化する。

冬季オリンピックはチャンスである。排出削減を最優先事項として、首都とその周辺地域の石炭燃焼汚染、工業汚染、自動車汚染の規制から重点的に着手し、環境優先発展方針を堅持し、同時に段階的に国家エネルギー構造を調整する。

出典：中華人民共和国環境保護部

http://www.mep.gov.cn/zhxx/hjyw/201508/t20150803_307607.htm

1.8 北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止協力チーム専門会議：記念活動保障業務分担

(*これに関連する環境保護部の情報については、中央政府の政策動向「12. 環境保護部が「中国人民抗日戦争兼世界反ファシズム戦争勝利 70 周年記念活動期間中の大気質保障業務をやりとげることに関する通達」を發布」をご参照ください。)

公表日：2015 年 8 月 19 日
情報公表組織：中華人民共和国環境保護部
分類：政策動向
キーワード：北京・天津・河北、大気質保障

8月17日午前、北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止協力チーム専門会議が北京で開かれ、中国人民抗日戦争兼世界反ファシズム戦争勝利70周年記念活動大気質保障業務の動員配置を行った。

会議では「北京・天津・河北および周辺地区中国人民抗日戦争兼世界反ファシズム戦争勝利70周年記念活動大気質保障プラン」が審議可決され、記念活動大気質保障措置査察手配、活動期間中の気象状況および気象部局の業務準備と配置状況の報告を聴取した。北京、天津、河北、山西、内モンゴル、山東、河南の7省・自治区・直轄市の責任者がそれぞれの保障業務の報告を行い、協力チーム専門家諮問委員会の責任者が保障業務の専門家による検証意見を紹介し、併せて関連する意見と提言を提出した。

陳吉寧部長は次のように述べた。良好な大気環境質は活動の成否にかかわり、首都の名誉にかかわり、長年の大気汚染対策の最初の成果検証であり、地域大気環境質改善、年間対策任務達成の重要なチャンスである。各省・自治区・直轄市はさらに認識を高め、責任を明確化し、保障業務を現在の最重要任務と位置付けて確実に実行し、同時に北京および周辺地区の汚染排出状況を密接に注視し、不利な気象条件の対応措置を十分考慮し、失敗がないようにしなければならない。重要問題を押さえ、精緻化管理を強化し、面源汚染制御業務と北京進入車両管理業務に取り組みなくてはならない。工業企業の操業停止、操業制限、排出削減を確実に実行し、職員を工場に派遣して監督し、汚染物質排出基準を達成させなければならない。取締監督を強化し、違法行為を厳重に処罰し、環境緊急対応の見張り、予報警報と緊急対応業務を強化し、突発環境事故の発生を着実に防止しなければならない。速やかに大気重汚染緊急対応排出削減措置を開始し、記念活動期間中は大気質予測予報の正確性を上げ、重汚染が発生したときは、最大限の努力で汚染排出を減らし、汚染の悪化を防がなければならない。環境保護部は断固として共産党中央、国務院の指示に従い、保障プランの要求に基づき、協力メカニズムの統一調整の下、困難を恐れず、退却せず、条件を問わず、各級政府の保障措置実施状況の監督を強化し、各地区の実施状況を監督し、最大限の努力で青空と清い空気を勝ち取ろう。

郭金龍北京市委書記は次のように述べた。中央の政策決定を断固として徹底実行し、信念を持って勇敢に対処し、地域大気汚染防止協力メカニズムの作用を十分に発揮し、困難を最大限に予測し、計画案を精緻化し、厳格に措置を実行し、最良の成果を勝ち取るよう努力しなければならない。現在、保障業務はラストスパート段階に入っており、各保障措置を厳格に実行し、規定の任務達成を確保することが鍵となっている。工業企業の操業停止と操業制限、排出削減プランを厳しく実行し、自動車と工事現場の管理を確実に実行し、最大限の努力で汚染の排出を減らさなければならない。科学的に正確に大気質の変化動向

を予測し、発生可能性のある不利な気象について協議し、事前に警告し、速やかに対応する。監督検査を強化し、命令に完全に従わせなければならない。環境保護部が保障業務の監督検査を確実にを行い、各省・自治区・直轄市が管轄地区の保障措置の監督を強化し、8月末までに各保障措置の全面的検査を終わらせることを期待する。大衆に依拠し、大衆を動員し、宣伝工作をしっかりと行い、良好な世論の雰囲気を作らなければならない。各省・自治区・直轄市がさらに密接に協力し、主体的に動き、困難を克服し、全力で大気質保障というこの激戦を戦い、記念活動の成功のために良好な大気環境を提供することを希望する。

出典：中華人民共和国環境保護部

URL：http://www.mep.gov.cn/zhxx/hjyw/201508/t20150819_308371.htm

【 2015 年 9 月 】

1.9 北京・天津・河北の重点大気浮遊粒子状物質排出企業が 2013 年に 3.8 万社を上回る

公表日：2015 年 9 月 16 日
情報公表組織：新華ネット
分類：情報動向
キーワード：自動車エネルギー消費

国家測量地理情報局は 2015 年 9 月 16 日に北京・天津・河北地区重要地理国情監視結果を公表した。監視結果によると、北京・天津・河北地区の 153 の県級以上の都市の市街地面積は 10 年ごとに前期比 50%以上増加しており、同時に北京・天津・河北地区重点大気浮遊粒子状物質汚染の増加も顕著である。

国家測量地理情報局は 2014 年 1 月に北京・天津・河北地区重要地理国情監視業務を開始し、主に当該地区の都市空間拡大、重点大気浮遊粒子状物質汚染源分布、植生被覆、地盤沈下、地殻安定性について監視している。

都市空間拡張監視によると、北京・天津・河北地区の 153 の県級以上の都市（県、市、区）の 1990 年、2002 年、2013 年の都市総面積は 1,651 km²、2,484 km²、3,747 km²で、平均で 10 年ごとに前期比 50%以上増加した。その内増加が最も速かった地区級以上の 5 都市は北京、天津、唐山、石家荘、秦皇島、増加が最も速かった県級以上の 5 都市は三河市、涿州市、遷安市、灤南県、静海県である。地区の 1990 年から 2013 年の市街地拡大で耕地を 1,138 km² 占用し、農村住宅地及びその他の建設用地 815 km² を占用し、比率は 54%、39%であった。

北京・天津・河北地区におけるPM₁₀とPM_{2.5}の重点大気浮遊粒子状物質汚染源分布の監視によると、北京・天津・河北地区重点大気浮遊粒子状物質排出企業は2013年には2007年の2.25倍となる3.8万社以上にのぼり、主に石炭採掘、セメント建材、鉄鋼製錬企業であった。北京・天津・河北地区の粉じん発生地表面積は2013年には2007年から1,253 km²増加し、その内増加が最も多かったのは工事現場で、その次が貯蔵場と露天採掘場であった。2007年から2013年に北京・天津・河北地区で粉じん発生地と工業企業汚染源の影響を受ける範囲の人口が急激に増加し、太行山—燕山山脈を境に東南部の汚染が深刻である一方、西北部は軽度となっている。高汚染地区は主に汚染企業と人口が密集した平野と市中心部である。

中国測量科学研究院の張継賢院長は、総合的な分析から、北京・天津・河北地区重点大気浮遊粒子状物質の汚染源は顕著に増加しており、当該地区の植生被覆は全体的に好転しているものの、北京-天津-唐山、石家荘-邢台-邯鄲の2つの重汚染ベルトが形成されていると述べた。都市空間の拡大は顕著で、主に中心市街地から周辺に向かって複合的に拡張している。地殻は全体的に安定しているが、主な沈降区、断層周辺の変化は大きい。平野地区の地盤沈下は三地域の沈下漏斗が続いている傾向である。

専門家によると、監視データは適時に北京・天津・河北地区の地理国情情報データの空白を埋め、北京・天津・河北地区の一体型発展、大気環境対策などのために信頼性の高い支援を提供した。

出典：新華ネット

http://news.xinhuanet.com/politics/2015-09/16/c_1116585028.htm

【 2015年10月 】

1.10 北京・天津・河北が重要環境保護協定を締結

公表日：2015年10月17日
情報公表組織：天津市環境保護局、北京市環境保護局
分類：政策動向
キーワード：北京・天津・河北、広域環境保護、大気汚染共同予防管理

10月16日、天津市は北京市、河北省の環境保護部局と3つの重要な「広域環境保護」協定を締結した。一つ目は、北京市と締結した「環境保護協力をさらに強化することに関する協定」、二つ目は河北省と締結した「生態環境建設協力強化枠組み協定」、三つ目は三省市環境保護部局が締結した「水汚染突発事件共

同予防管理メカニズム協力協定」である。同時に、三省市は北京・天津・河北大気質調整管理センターを設立し、天津市環境保護部局と北京市、河北省の環境保護部局は広域環境共同取締制度を共同で実施し、環境取締連携を実現する。

大気汚染共同予防管理は北京・天津・河北の生態環境保護事業共同発展の優先分野である。「広域環境保護」協定に基づき、三省市環境保護部局は地域石炭管理を統一実施し、地域クリーンエネルギー供給保障を強化し、地域新車・燃料油基準を統一し、環渤海地域船舶汚染共同予防管理を実施し、北京・天津・河北大気質調整管理センターを設立する。北京・天津・河北大気質調整管理センターの設立により、三省市の重汚染気象警報システム建設を加速し、重汚染気象緊急対応計画が制定改善され、大気汚染予防管理の実施細則と関連措置が打ち出される。

水源保護の面では、協定に基づき、三省市は海河流域水資源を統一的に考慮し、合理的に配分し、全面的に用水節約を実施し、河川生態水量を増やす。天津市は引き続き発生源規制による汚染防止優先を継続し、汚染処理、河道修復、導水、水源開発の多措置を併用し、河道総合整備を強化し、汚水処理インフラを改善し、工業、生活、農業用水汚染源対策を徹底実施し、水汚染防止上下流連携メカニズムと灤河導水路生態補償メカニズムの構築を推進し、共同で流域、海域汚染処理を行う。

監視体系の面では、三省市は広域河川共同監視と協議メカニズムを構築し、北京・天津・河北統一監視ネットワークを実施し、地域環境質改善のために技術支援を提供する。三省市は環境大気質監視網を不断に改善し続け、重汚染気象警報と協議を強化し、精緻化大気粒子状物質発生源解析を実施し、環境大気質予報能力と結果の正確性を高め、水環境自動監視網を改善し、測定点分布を最適化する。

環境合同取締の面で、三省市は地域横断環境合同取締制度を構築し、環境取締連携を実現する。この協力は汚染防止、環境改善の重要措置であり、三省市環境保護部局は今後の環境保護取締の中で、積極的に北京・天津・河北合同環境取締制度を実行し、環境汚染事故緊急対応連携を共同で推進する。

それと同時に、北京・天津・河北三省市は生態保護の面で環境保護研究協力を強化し、主要研究機関の研究成果の実用化を加速し、北京・天津・河北の地域共通環境問題研究への参加を積極的に促し、単一都市向け研究プロジェクトの件数を減らし、各地区の業務の重複実施による人的資源と経費の浪費を回避し、環境研究成果がもたらす経済社会への環境便益を共有し、環境保護政策決定に技術支援を提供する。

出典：北方ネット

URL: <http://news.enorth.com.cn/system/2015/10/17/030572929.shtml>

【 2015 年 11 月 】

1.11 北京・天津・河北で一連の環境保護パイロット事業を先行実施

公表日：2015 年 11 月 19 日
情報公表組織：経済参考
分類：政策ニュース
キーワード：地域対策、パイロット事業、排出権取引

近日公表された「河北省国民経済社会発展第十三次五カ年計画制定に関する中共河北省委員会提案」は第 13 次五カ年計画期間に「大気質を顕著に好転させ、生産方法と生活様式をグリーン化し、低炭素水準を向上させ、PM_{2.5}濃度を 2013 年比で 40%低下させ、汚染の深刻な都市が全国大気質ワーストテンから抜け出すよう努力する」と提起した。

『経済参考報』の記者によると、近年北京・天津・河北共同発展の過程で、三地区が相次いで「沿海—中関村科学技術園共同建設協力フレーム合意」、「環境保護協力のさらなる強化に関する合意」、「市場一体化プロセス推進加速に関する合意」、「天津未来科学技術城北京・天津協力モデル区建設共同推進に関する協力フレーム合意」などの合意を締結し、曹妃甸産業園、首都新空港臨空経済区、中関村の河北での成果転化基地などの機能区建設を重点に、北京・天津・河北の省エネ環境保護産業共同発展に堅実かつ有力なサポートを提供した。現在、大気汚染対策を突破口に新たな一連の生態環境保護プロジェクトが続々と提起されている。

北京・天津・河北の大気対策の重点は疑いもなく河北省である。河北省は環境保護政策の実施を強化し、大気質を改善するために、自然資源バランスシートを作成し、併せて幹部離任時環境監査パイロット事業を行うほかにも、さらに 8 項目の重点事業を行う。第一は、石炭燃焼圧縮、車両規制・燃料節約、汚染処理・排出削減、降じん浄化措置の集中実施である。第二は、「6643」プロジェクトの継続実施、過剰生産能力の大幅圧縮と老朽設備の廃棄、工業企業汚染排出総量の大幅圧縮である。第三は、汚染排出許可管理対象に盛り込まれた汚染排出組織に対して汚染排出権有償譲渡使用と取引制度を実施し、鉄鋼、セメント、電力、ガラスなどの重点業種で企業汚染排出総量の IC カード管理の実施を検討することである。第四は、強力にクリーンエネルギーの普及を図り、石炭クリーン効率利用プロジェクトと農村クリーンエネルギー開発利用プロジェクトを実施することである。第五は、石炭燃焼ボイラーの廃棄、煙突撤去を実施し、中実煉瓦窯取締特別行動を実施し、ダスト（粉じん）、揮発性有機化合物の総量規制パイロット事業を実施することである。第六は、生態回廊と生態保護空間を線引き指定し、大気汚染物質拡散に有利な都市空間構成を作

り出すことである。第七は、自動車排ガス対策を実施し、電気自動車関連サービス施設建設を強化し、石油精製企業のアップグレード改造を加速し、省内主要都市で国家第五段階自動車排出基準を全面実施することである。第八は、屋外バーベキューと荃蕈焼却を厳しく規制し、飲食業油煙対策を強化することである。大気質の環境改善に係るパイロット事業の推進も加速する。まず、張家口、承德、保定で環首都国家公園建設パイロット事業を実施する。

『経済参考報』の記者によれば、建設重点は三地区間の生態回廊の接続、地域的重大生態プロジェクトの共同推進、一連の地区・流域を跨ぐ国家公園の共同建設などを強化し、環首都国家公園を形成させ、より大きな範囲で地域生態学的環境容量を改善し高めることである。具体的には、野三坡、霧靈山、海坨山環首都国家公園を建設すること、塞罕壩、千松壩、金蓮山などの国家級森林公園を建設すること、白石山、天生橋、嶂石岩などの国家級ジオパークを建設することである。

その次に、企業汚染排出 IC カード総量監視システムパイロット事業の拡大を推進し、環境影響評価制度改革を推進することである。年初の手配に従い、河北省は今年 2 億元を支出して、鉄鋼、セメント、電力、ガラスの四大大気汚染主要汚染源業種の 521 社の企業の 186 台の鉄鉱石焼結機、81 本のセメント生産ライン、152 台の石炭火力発電設備、94 本のガラス生産ラインへの主要汚染物質カード（IC カード）汚染排出総量監視設備の据え付け建設を完了し、全省統一の IC カード総量監視・情報管理システムを完成させ、企業汚染対策設備の資材投入、稼働率、処理効率、排出濃度、排出総量を科学的に検証する。併せて企業の許可排出量、既排出量、保管排出量を全方位、全天候でプロセス監視し、企業許可排出量上限に基づき予告・警報を行う。

さらに、北京・承徳の地区を跨ぐ炭素排出取引パイロット事業の成果を固め、張家口、承德地区の森林炭素吸収量取引を推進し、承徳の北方生態製品取引センター建設を支援し、河北のより多くの地区を北京・天津炭素排出権取引範囲に組み込む。森林炭素吸収量とは、新規造林・再造林や森林管理、湖沼などが大気中の二酸化炭素を吸収し、重点排出組織が割当量売買などの有償方式を通じて炭素排出権取引による相殺を行い、炭素排出抑制責任を履行することである。

2014 年末、北京市と河北省承徳市は地区を跨ぐ炭素取引パイロット事業をスタートさせると宣言した。今年 6 月 15 日に、承徳市の 6 社のセメント企業が北京炭素排出取引システムに盛り込まれたことは、中国炭素取引市場で初めて地区を跨ぐ取引が実現したことを表している。

出典：経済参考報

URL：http://www.jjckb.cn/2015-11/19/c_134831115.htm

1.12 北京・天津・河北では大気汚染防止中心地域の炭質基準超過が依然顕著

(*これに関連する環境保護部の情報については、中央政府の政策動向「40. 環境保護部：荃藁焼却は大気汚染源のひとつである」をご参照ください。)

公表日：2015年11月23日
情報公表組織：中国環境報
分類：政策ニュース
キーワード：散炭汚染、クリーンエネルギー、環境監督

北京・天津・河北および周辺地区大気汚染防止協力チーム第4回会議の精神を具体化し、地方政府が散炭汚染対策を行うよう確実に督促するために、環境保護部は最近、北京、天津、唐山、廊坊、保定、滄州など北京・天津・河北大気汚染防止中心地域の散炭クリーン化事業について特別監察を行った。石炭販売企業の石炭の購入先、販売対象、炭質監督などの状況を調査すると同時に、現場で75の県(市、区)の185の販売所と10社の集中暖房ステーションの石炭サンプルを合計203件ランダムに採取し、まとめて専門機関に送って測定した。

現地監察と炭質測定結果によると、北京・天津・河北大気汚染防止中心地域の各地区は散炭汚染防止を非常に重視しており、石炭のガス転換、石炭の電気転換などのクリーンエネルギー代替、市街地内残留村落の集中暖房改造、クリーンコール生産配送などの業務を継続しつつ、散炭炭質管理を強力に推進し、高品質炭の供給を積極的に行い、違法販売所と貯炭施設を全て整理し、散炭クリーン化事業を積極的に進展させていた。北京市の都市と村落の境界域の臨時石炭販売所は効果的に規制されており、天津市中心市街地の貯炭場は全て取り締まられ、保定市の貯炭場は2,000社が900社に整理され、滄州市は180社の貯炭場を閉鎖した。今回抽出調査した203件のサンプル中、全硫黄の平均値は0.41%、灰分の平均値は10.23%、炭質は全体としてコントロールされていた。

しかし監察は、北京・天津・河北大気汚染防止中心地域の散炭炭質管理にはまだ弱点があるとしており、引き続き対策を進めなければ、冬春の大気汚染防止に不利な影響が出ると考えられる。主な問題は以下の通り。

①炭質基準超過がまだ多い：揮発分指標を考慮外に置くとしても、今回のサンプルの中で、北京市の基準超過率は22.2%、天津市の基準超過率は26.7%、河北省4市平均基準超過率は37.5%であった。そのうち、唐山市は30サンプル中、全硫黄の基準超過が14件、灰分の基準超過が9件、炭質基準超過率は56.7%であった。保定市は46件のサンプル中、全硫黄の基準超過12件、灰分の基準超過14件、炭質基準超過率は43.5%であった。滄州市は42件のサンプル中、全硫黄の基準超過15件、灰分の基準超過3件、炭質基準超過率は35.7%であつ

た。廊坊市は 26 件のサンプル中、全硫黄の基準超過 3 件、灰分の基準超過 4 件、炭質基準超過率は 19.2%であった。

②一部の石炭販売所はまだ不適格である：今回ランダムサンプリングした 185 か所の石炭販売所のうち、73 か所が未登録の販売所で、比率は 40%を占めた。検査ではまた、一部の一定規模の石炭販売企業が適法な環境保護手続を採っておらず、多くが有効な防じん措置を採っていなかった等、石炭販売所の環境状況は楽観できない。例えば、北京市でサンプリングした 28 の販売所のうち 13 か所の貯炭場が舗装されておらず、石炭にカバーが掛けられておらず、防風粉じん抑制措置がなかった。一部の販売所では、少量の高品質炭を置く、低品質炭を他の場所に置く、直接購入者に届けるといった不正行為があった。

③一部の県（区）で販売している散炭の炭質は悪かった：天津市滨海新区の 4 か所の石炭販売所のサンプル中、全硫黄が最高 2.1%に達し、平均値も 1.13%であった。唐山市豊潤区の 4 か所の石炭販売所のサンプルの全硫黄は全て基準超過であった。楽亭県の 3 か所の石炭販売所のサンプルの全硫黄平均値は 1.45%に達していた。灤県の 2 か所の石炭販売所のサンプルの灰分平均値は 30.5%に達していた。滄州市孟村県、東光県の 6 か所の石炭販売所のサンプルの全硫黄平均値は 1.03%に達していた。廊坊市香河県の 2 か所の石炭販売所のサンプルの灰分平均値は 25.2%であった。保定市易県の 3 か所の石炭販売所のサンプルの灰分は最高で 47.35%、平均値も 28.1%に達していた。また、北京市豊台区金泰集团有限公司の貯炭場、滄州市東光県東興貯炭場、塩山県平価貯炭場、唐山市路南区春喜貯炭場、楽亭県宏遠石炭販売所などの石炭販売所で売っていた散炭の全硫黄はいずれも 1.5%を超えていた。廊坊市香河県向営貯炭場、唐山市灤県愛生貯炭場で販売していた散炭の灰分はいずれも 30%以上であった。

④集中暖房ステーションの炭質管理も強化が必要である：今回ランダムサンプリングした 10 社の集中熱供給企業中、7 社の貯炭炭質が非発電・工業用石炭の基準に達していなかった。その内、唐山市灤県建通熱力有限公司の貯炭の全硫黄と灰分はそれぞれ 1.33%、29.22%に達し、保定市涿州開發区熱供給公司、高碑店隆創熱供給公司、易県龍燄熱供給公司の 3 社の貯炭の灰分はいずれも 20%以上であった。このほか、保定市涿水県順通熱力有限公司は法執行者が身分を明らかにしたにもかかわらず、検査を妨害した。

監察で発見された問題について、環境保護部は関係地方政府に対し真剣に「大気汚染防止行動計画」を実行し、散炭品質管理を強化し、低品質炭の販売行為を厳しく取り締まり、引き続き散炭クリーン化事業を推進することを要求した。現在の散炭揮発分含有量が一般に高いという状況については、燃焼温度が高く、燃焼室が長く石炭が十分に燃焼する省エネ環境保護型ボイラーの普及を図り、不完全燃焼による汚染排出を減らさなければならない。

出典：中国環境報

URL：http://energy.people.com.cn/n/2015/1123/c71661-27845896.html

1.13 環境保護部が北京・天津・河北大気汚染防止を監察 散炭基準超過がどこも 20%以上

(*これに関連する環境保護部の情報については、中央政府の政策動向「40. 環境保護部：荃藁焼却は大気汚染源のひとつである」をご参照ください。)

公表日：2015年11月24日
情報公表組織：人民日報
分類：政策動向
キーワード：自動車排ガス、大気汚染、散炭

環境保護部は最近、北京、天津、唐山、廊坊、保定、滄州など北京・天津・河北大気汚染防止中心地域の散炭クリーン化事業について特別監察を行った。石炭販売企業の石炭の購入先、販売対象、炭質監督などの状況を調査すると同時に、現場で75の県（市、区）の石炭サンプルを合計203件ランダム採取した。

現地監察と炭質測定結果によると、散炭クリーン化事業において積極的な進展があった。今回抽出調査した203件のサンプル中、全硫黄の平均値は0.41%、灰分の平均値は10.23%、炭質は全体としてコントロールされていた。しかし監察では、北京・天津・河北大気汚染防止中心地域の散炭炭質管理にはまだ弱点があるとしている。主な問題は以下の通り。

①炭質基準超過状況が多かった：今回のサンプルの中で、北京市の基準超過率は22.2%、天津市の基準超過率は26.7%、河北省4市平均基準超過率は37.5%であった。

②一部の石炭販売所はまだ不適格である：今回ランダムサンプリングした185か所の石炭販売所のうち、73か所が未登録の販売所であった。検査ではまた、一部の一定規模の石炭販売企業が適法な環境保護手続を採っておらず、多くが有効な防じん措置を採っていなかった等、石炭販売所の環境状況は楽観できない。

③一部の県（区）で販売している散炭の炭質は悪かった：天津市滨海新区の4か所の石炭販売所のサンプル中、全硫黄が最高2.1%に達し、平均値も1.13%であった。唐山市豊潤区の4か所の石炭販売所のサンプルの全硫黄は全て基準超過であった。楽亭県の3か所の石炭販売所のサンプルの全硫黄平均値は1.45%に達していた。灤県の2か所の石炭販売所のサンプルの灰分平均値は30.5%に達していた。

④集中暖房ステーションの炭質管理も強化が必要である：今回ランダムサンプリングした 10 社の集中熱供給企業中、7 社の貯炭炭質が非発電・工業用石炭の基準に達していなかった。その内、唐山市灤県建通熱力有限公司の貯炭の全硫黄と灰分はそれぞれ 1.33%、29.22%に達していた。

監察で発見された問題について、環境保護部は、散炭品質管理を強化し、低品質炭の販売行為を厳しく取り締まり、引き続き散炭クリーン化事業を推進することを要求した。

出典：人民日報

URL：<http://www.cqn.com.cn/news/cjpd/1098901.html>

1.14 北京・天津・河北で環境合同取締メカニズムを構築

公表日：2015 年 11 月 29 日
情報公表組織：人民ネット
分類：政策動向
キーワード：地域発展、グリーン化転換、業務連携メカニズム、環境保護一体化

「北京・天津・河北環境取締業務連携メカニズム」（略称「業務連携メカニズム」）が 11 月 27 日に北京でスタートした。その趣旨は、配置し、行動し、基準を持ち、互いを支援し、互いに協力するという環境監察取締状況を作り、共同で地域内の環境法令違反行為を取り締まり、徐々に三地区の環境保護一体化を実現することである。「業務連携メカニズム」指導チームリーダー、北京市環境保護局副局長の姚輝は、北京・天津・河北共同発展の推進は国家戦略であり、生態環境保護は共同発展のためにまず突破しなければならない三大重点分野のひとつであり、「業務連携メカニズム」で「定期協議」「合同取締」「合同検査」「重点案件合同事後監察」「情報共有」の 5 つの制度を作ると述べた。

姚輝は、「合同取締」には 4 つの重点があると述べた。第一は、行政区域、流域を跨ぐ重汚染企業と環境汚染問題、環境法令違反事件もしくは突発環境汚染事件の調査と処分。第二は、地域飲用水源保護地、自然保護区など重要生態機能区内に立地する汚染排出企業の調査と処分。第三は、国家重大活動保障、大気重汚染、荃蕈焼却などの特別な時期の大気汚染発生源合同調査と是正。第四は、上級機関から指示された重点案件の調査と処理である。

説明によると、今冬来春、北京市は大気汚染防止取締特別行動および大気汚染防止百日行動特別取締検査を実施し、河北省は荃蕈焼却特別検査を集中実施す

る。このほかに、北京・天津・河北三地区は荃藁・木の葉・雑草・ごみの焼却、排ガス排出組織の汚染処理施設異常運転、基準超過排出、自動監視データ偽造などの環境法令違反問題を合同で取り締まる。

出典：人民ネット

URL：<http://finance.people.com.cn/n/2015/1127/c1004-27865352.html>

1.15 北京・天津・河北で初めて石炭火力発電所のゼロ・エミッションを実現

公表日：2015年11月30日
情報公表組織：経済参考報
分類：政策動向
キーワード：省エネ排出削減、技術アップグレード

全国の石炭火力発電業界の省エネ排出削減アップグレード改造の本格展開に伴い、火力発電改造技術路線もますます成熟してきた。11月24日、河北省環境監視センターが神華国華三河発電所（以下「三河発電所」と略称）3号機環境保護排出モニタリング報告を公表したことは、この発電所の4台の装置がガスタービン発電機の排出基準を達成し、改造がすべて完了し、環境保護完了検査に合格したことを表している。これにより、北京・天津・河北では初めて石炭火力発電所の「ニア・ゼロ・エミッション」が実現した。これについて、業界内の専門家は、多元的な技術のイノベーションと統合最適化により「超低濃度排出」と1kWhが0.01元の超低コストを実現したことで、石炭火力発電所が「大口大気汚染者」のイメージを払拭できるかもしれない、と語った。

『経済参考報』の記者は24日の記者会見の現場で、天安門の東37キロメートルに立地する、総設備容量130万kWの三河発電所が、首都の政治用電気と北京・河北両地区の公共暖房確保の任務を担い、同時に国家エネルギー局に指定された全国3社のうち、北京・天津・河北で唯一の「国家石炭火力発電省エネ排出削減モデル発電所」として、北京・天津・河北の一体的環境対策とエネルギー安全保障の重要使命を担っていることを知った。

三河発電所の総経理の張毅は当日の記者会見で、2年の時間をかけ、9.76億元を投資して、4台の発電機の省エネ環境保護総合アップグレード改造を行ったと述べた。発電所全体で「超低濃度排出」を実現後、石炭火力発電の排出基準と比べて毎年ダストを508トン、二酸化硫黄を1,169トン、窒素酸化物を2,185トン削減することができ、改造前と比べてそれぞれ85.3%、60.5%、88.9%減少するなど、排出削減効果は顕著である。同時に、環境保護と経済性の双方に配慮

し、環境保護改造後のシステムエネルギー消費はゼロ増もしくはマイナス増とした。また、発電所全体の石炭消費は 11.3g/kWh に低下し、標準炭換算で 6.77 万トン節約し、水は 60 万トン節約するなど、石炭火力発電改造コスト抑制のために新たな方策を講じた。

実際、三河発電所「超低濃度排出」改造は神華集団が推進する石炭クリーン効率利用のイノベーション実践の縮図である。神華国華電力は今まさに 128 億元を投資して管轄する石炭火力発電設備に「超低濃度排出」プロジェクトを含む省エネ排出削減、容量増加、熱供給、騒音低減の総合アップグレード改造を行っており、現在すでに 16 台の装置が「超低濃度排出」を実現し、年末には 21 台上回る。管轄する北京・天津・河北地域の発電所は来年上半期には全て改造を終え、2017 年には稼働中の発電設備全てで「超低濃度排出」が実現し、発電エネルギー消費は 297g/kWh にまで低下する見込みである。

業界内の関係者によると、「ニア・ゼロ・エミッション」という概念には現在我が国で一致した基準がないということであるが、神華国華電力は照準をガスタービン発電機排出基準に定め、石炭火力発電機をガスタービン発電機の排出規制値以下とした。専門家によると、これはかなり高い排出基準であり、現在、石炭火力発電機でガスタービン発電機の排出規制値のひとつでも達成することは難しく、同時に三項目の排出規制値を達成する難度は非常に高いということである。

「もちろん、過酷な要求は石炭火力発電による大気汚染物質排出減少には当然有利である。」これについて、上述の関係者は、国華の河北における火力発電所の例だけでも、来年の第 1 四半期に国華電力が河北で 12 台の石炭火力発電設備全てで「ニア・ゼロ・エミッション」を実現すれば、改造前と比べて毎年ダスト 1,851 トン、二酸化硫黄 2,766 トン、窒素酸化物 17,527 トンの排出が減少し、三項目の排出指標はそれぞれ改造前から 75.7%、53.8%、74.7%減少した。

「ニア・ゼロ・エミッション」改造の達成には多くの技術的困難を克服しなければならない。それには施工空間の制限、時間の制限、新設との大きなコスト差、技術路線選択と安全運転の問題が含まれるが、多くの技術者の努力によりすべて解決することができた。

それについて、三河発電所副総経理兼第三期拡張工事準備処副主任の劉喆は、神華国華電力の「大気汚染物質ニア・ゼロ・エミッション技術路線」はすでに新設と稼働中発電設備改造において全て確立している、と述べた。つまり、高効率煙道ガス脱硝装置、低温電気集じん装置の採用、脱硫効率アップ、低温節炭器、湿式除じん装置の追加設置、もしくは高効率コベネフィット除去技術を採用して、環境保護設備の全面的アップグレード改造を行い、最大限にダスト、SO₂、

NO_x および重金属の排出濃度を低下させ、ガスタービン発電機の大気汚染物質排出規制値を達成した。

公表データを見ると、改造後の三河発電所 4 台の発電設備のダスト、二酸化硫黄、窒素酸化物の三項目の指標はガスタービン発電機の排出規制値を達成しており、さらに各設備で異なった技術路線を採用することで、石炭火力発電の「ニア・ゼロ・エミッション」に向けた多元的な技術モデルを提供している。

中国工程院院士の秦裕琨は記者の取材に答えて、「今回の三河発電所の 4 台の発電設備の環境保護改造の最大の特徴は、多元的技術の統合最適化を実現したことである。個々の技術は発電所が発明したものではないが、発電所は統合最適化と技術イノベーションを行い、発電設備一台ごとに技術路線を探求し、標準立法メーターあたり 5mg、3mg そして 1mg と、一步一步異なる方法を探り出したので、同業者に良い見本を提供している」と述べた。

石炭火力発電「ニア・ゼロ・エミッション」は論争のある話題である。国家エネルギー局など主管部局も最近関連行動計画を公表し、石炭火力発電業界で「ニア・ゼロ・エミッション」の実施を推進、奨励し始めた。これについて、秦裕琨院士は次のように述べた。「ニア・ゼロ・エミッション」は大いに普及に値する。

「ニア・ゼロ・エミッション」技術は石炭火力発電所をガスタービン発電所と同じようにクリーンにすることができ、その改造後の大気汚染物質排出量は生態環境が受け入れ可能であり、石炭火力発電所は大気汚染者と言う汚名を完全に晴らすことができる。したがって、石炭自体が問題なのではなく、いかにクリーンに燃焼し、クリーンに利用するかが解決すべき問題なのである。

実際、石炭が豊富で天然ガスが少ない我が国のエネルギー構造の現状は、エネルギー安全の解決策が石炭の高効率利用であることを決定づけている。統計データによると、2013 年の石炭火力発電量は 3.95 兆 kWh で、全国発電量の 73.8% であった。スモッグの頻発に伴い、各地区で「石炭のガス転換」、石炭減産などの方法で石炭使用を抑制している。しかし、業界内の関係者の大半は、これは一時しのぎに過ぎず、石炭がエネルギー構造の七割を占める石炭大国であることから、クリーンで効率的に石炭を使う方策こそ考慮すべき主要問題であると考えている。

この点について、上述の関係者は、企業として持続的に発展したければ、詳細にコスト抑制の設計を行わなければならない、と提案した。彼は、システム技術設計でコストを削減し、「環境保護は足し算、システムは引き算」の考え方に従って、設備改造設計段階ではシステム改造のエネルギー消費への影響を十分に考慮し、技術統合による最適化設計と設備総合アップグレード改造を通じて、環境保護、省エネルギー、エネルギー効率向上の総取りを実現する一方、経済性も考慮しなければならない、と述べた。

神華国華電力は全ての発電設備が国家環境保護基準を達成した上で、さらに「ニア・ゼロ・エミッション」を実現した。発電コストは1kWhあたり0.01元ほど増えたが、このコストは巨大な環境保護便益および社会便益と比較すれば受け入れ可能である。また、推計によると、石炭火力発電設備はガスタービン発電設備と比べてコストは低い、と業界内の関係者は語った。

出典：経済参考報

URL：http://www.jjckb.cn/2015-11/30/c_134866771.htm

【 2015 年 12 月 】

1.16 北京・天津・河北「地域環境保護率先ブレークスルー協力枠組み協定」を締結

(*関連動向については、「1.10. 北京・天津・河北が重要環境保護協定を締結」をご参照ください。)

公表日：2015年12月3日
情報公表組織：北京市環境保護局
分類：政策動向
キーワード：地域対策、共同予防管理、情報共有、技術共有

12月2日、北京・天津・河北三地区の環境保護庁・局が「北京・天津・河北地域環境保護率先ブレークスルー協力枠組み合意」（以下「合意」と略称）を締結し、大気・水・土壌汚染防止の重点を明確化し、共同立法、計画統一、基準統一、監視統一、共同汚染対策などの10分野を突破口に、共同で予防管理を行うとともに地域の生態環境質を改善することとした。

合意の締結は、三地区が「北京・天津・河北共同发展計画綱要」の精神を徹底実践し、生態環境保護分野での率先ブレークスルー推進を加速し、北京・天津・河北生態修復環境改善モデル区建設の分野で再び実質的な一歩を共同で踏み出したことを意味する。

合意は将来北京・天津・河北三地区が率先して10項目の重点事業で取り組むことを明確に定めた。共同立法は、環境保護部の統率の下で「北京・天津・河北地域環境汚染防止条例」を制定する。計画統一は、国家「北京・天津・河北共同发展生態環境保護計画」の統率の下、大気・水・土壌と固形廃棄物分野の特別計画を共同で制定し、地域汚染対策を統一的に行う。基準統一は、地域共同の汚染物質排出基準体系を作り、地域環境市場参入制限を段階的に統一する。監視統一は、国家の統一的環境質監視と汚染源監視技術規範の指導の下、

統一的監視精度管理体系を共同で研究・確立し、地域生態環境監視ネットワークを共同で構築する。情報共有は、三省（市）環境情報共有プラットフォームを構築し、環境質、汚染排出および汚染対策技術、政策などの情報を共有する。共同汚染対策は、地域共通汚染問題について、大気・水・土壌汚染対策を共同で実施し、生態建設を共同で実施する。合同取締は、地域横断、流域横断の環境汚染や荃蕈野焼き、石炭・石油製品品質などの地域的環境問題について、集中して合同取締を実施し、共同で違法排出行為を取り締まる。緊急対応連動は、地域横断の環境汚染事件と地域的・大範囲の大気重汚染に対して、警報協議と緊急対応連動メカニズムを構築する。環境影響評価協議は、地域大気環境、水環境に対し重大な影響を及ぼす可能性のある重点業種計画、工業団地建設計画、重大工事プロジェクトについて環境影響評価協議を実施する。共同宣伝は、環境保護分野の重大政策、重要業務進展、地域環境質改善状況などについて共同で宣伝を行う。

引き続き、三地区の環境保護庁・局は交流・協力をさらに強化し、定期的に会議を開き、地域環境対策と生態建設の重点的な難問を解決し、北京・天津・河北共同发展を積極的に推進し、地域生態環境保護事業の率先ブレイクスルーの実現に努力する。

出典：北京市環境保護局

URL:

<http://www.bjepb.gov.cn/bjepb/413526/331443/331937/333896/4381285/index.html>

1.17 北京・天津・河北環境取締連携メカニズムを初めて発動

公表日：2015年12月7日
情報公表組織：北京市環境保護局
分類：政策動向
キーワード：大気重汚染、環境取締連携メカニズム

大気質予測では、汚染排出と不利な気象の影響により、北京・天津・河北地区において12月7日から9日に大気重汚染が出現するということであった。最大限汚染物質排出強度を下げ、汚染物質累積速度を緩め、大気重汚染を緩和するために、三省市は12月5日に相次いで大気重汚染警報を発令した。12月6日、北京・天津・河北三地区の環境保護部局は環境取締連携メカニズムを発動した。これは北京・天津・河北環境取締連携メカニズム構築後初めての三地区環境取締連携業務の発動であった。

説明によると、2015年11月、北京・天津・河北三地区環境保護部局は協議により環境取締連携メカニズムを構築し、地域横断、流域横断環境汚染もしくは大気質重汚染などが発生した時には、北京・天津・河北三地区環境保護部局が合同取締を実施し、地域内の環境法違反行為を共同で取り締まり、環境質の改善を推進することとした。

今回の汚染過程に対し、北京・天津・河北環境取締連携業務指導チーム弁公室の協議を経て、12月6日から9日までの期間、三地区環境取締連携メカニズムを発動することとした。今回の取締連携メカニズムは、秋冬の汚染排出特徴と高所排出源の輸送作用に対し、各地区の今回の重汚染に対する大気重汚染対応計画の要求を踏まえ、それぞれの地域内で統一的な計画に従い取締行動を展開するものである。合同取締の主な検査対象は、第一が地域内電力、鉄鋼、冶金、コーキング、セメントの各業種の高所排出源、第二が冬季暖房用石炭ボイラーと重点業種揮発性有機化合物（VOCs）排出源、第三が現地大気重汚染緊急対応計画に定めた操業停止・制限、工事停止などの排出削減緊急対応措置を行うべき汚染排出者である。主な検査内容は、大気汚染防止設備を設置しているか、大気汚染防止設備は正常稼働しているか、汚染物質排出は基準を達成しているか、オンライン監視データに不正はないか、および操業停止、操業制限、工事停止、運転停止、焼却停止などの排出削減緊急対応措置が実行されているかであり、同時に汚染排出企業が基準達成を確保した上で、最大限汚染物質排出を削減するよう努力することを促す。万一、汚染排出者に環境法違反行為がある場合や、緊急対応計画による操業停止、操業制限、工事停止、運転停止、焼却停止などの排出削減緊急措置を行っていない場合は、法に従い重く処罰する。

出典：北京市環境保護局

URL:<http://www.bjepb.gov.cn/bjepb/413526/331443/331937/333896/4381467/index.html>

1.18 環境保護部が北京・天津・河北のスモッグ対策を監督検査：厳しい規制にもかかわらず違法企業が後を絶たず

公表日：2015年12月9日
情報公表組織：新華社
分類：政策ニュース
キーワード：環境監督検査、散炭汚染、発じん汚染、重汚染天気対応メカニズム

最近の北京・天津・河北および周辺地区での重汚染天気継続の状況に鑑み、環境保護部は12の監督検査チームを派遣し、重汚染天気緊急対応計画の発動と緊急対応措置実行状況を監督検査した。

環境保護部が8日夜に公表した監督検査状況によると、多くの地区ですでに緊急対応措置を発動し排出を減らしていたが、一部の企業は政策に逆らい、法に反して基準を超過する排出を行っていた。監督検査によって明らかになった問題は以下の通りである。

第一に、一部の企業の法令違反排出である。新郷衛輝市の豫北化工は前回の監督検査で問題が公表されていたが、今回の検査でもガス発生炉の煙突の煙の色がやはり濃く、企業周辺ではアンモニアガスの臭気が顕著であった。済南鉄鋼コーキング作業場のコールタール加工ユニットでは有機プロセス廃ガスの逸散排出が深刻で、異臭が顕著であった。廊坊市永清県劉街郷の勝利木業、賀申かばん工場、方強自動車修理工場、固安県馬慶農産物卸売市場には多くの小型ボイラーがあり、保定市涿州中鉄十八局集団第三有限公司機械工場、泰達給炭所などの会社、天津北辰区双口工業団地内の天津艾格家具有限公司、北倉鎮濱河工貿有限公司生産作業場、北京市大興区英瑪工貿公司北工場エリア煙突の黒煙排出は汚染がひどかった。

第二は、散炭汚染問題が多くの地方で非常に深刻化していることである。河北保定と廊坊の市街地内村落、都市村落境界域および農村の石炭分散燃焼問題は依然顕著であり、定州銘智広場施工現場の暖炉、龐村鎮衛生院のボイラー、開元科技城住宅棟の茶炉、福瑞賓館のボイラー、天成東興花園住宅販売所の茶炉では大量の散炭を燃やしているにもかかわらず、対策を採っておらず汚染がひどかった。

第三は、工事現場、資材置き場で規定に従って工事を止めておらず、道路発じん汚染問題が制御されていないことである。Ⅲ級以上の緊急対応計画が発動された場合、工事現場は土木作業を中止しなければならない。しかし監督検査では違反操業が見られ、停止すべきにもかかわらず停止していないところが多かった。山東濱州市鄒平県開發区の粉じん汚染は深刻で、開發区内道路と周辺の車両、樹木は全て粉じんに覆われていた。済南市ではまだ一部の残土運搬車が残土を輸送、投棄していた。河南安陽市では残土輸送車が多く見られ、一部地域では道路施工を続けていた。

第四に、重汚染天気緊急対応メカニズムが実行されていないことである。河北定州市は中心市街地で「全日もしくは昼間時間延長」して大型車両の通行禁止を行っていたが、監督検査チームが現場で検査した時は取締職員が違反車両を追い返しておらず、多くの大型トラックが依然として市街地道路を通行していた。

これらの問題について、環境保護部監督検査チームはすでに現場に是正意見を伝え、関係する地方で厳しく取り締まり、是正されるまで監督することを要求した。

環境保護部の責任者は、引き続き北京・天津・河北および周辺地区の大気質状況を注視し、監督検査を継続し、地方が大気汚染防止と重汚染天気対応業務を確実に行うよう促すと表明した。

出典：新華社

URL: http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/09/content_5021454.htm

1.19 北京・天津・河北の大気汚染源：第一位石炭燃焼、第二位自動車

公表日：2015年12月10日
情報公表組織：人民ネット
分類：政策ニュース
キーワード：石炭燃焼汚染、自動車排ガス、大気重汚染プロセス

12月5日より、冬季の汚染物質排出量の増大と不利な気象条件の影響で、北京・天津・河北および周辺地区の多くの都市で大気質が悪化し、広範囲に重汚染天気が出現した。今回の北京・天津・河北の重汚染プロセスの原因、動向および北京市重汚染天気赤色警報の成果と今後の措置などの問題について、環境保護部は中国科学院、清華大学、北京大学、北京工業大学、南開大学、中国環境監測総站、中国環境科学研究院など10余りの国内第一線の研究機関を動員して専門家チームを作り共同研究分析を進めている。

専門家によると、今回の重汚染プロセスは、不利な気象条件と多種の汚染源排出の複合作用により汚染物質が大量に蓄積した結果である。多種の監視データ分析の結果によると、今回の重汚染プロセスの汚染物質発生源寄与度は順に、石炭燃焼、自動車、工業発生源、発じん、その他である。その内、石炭燃焼汚染物質は主に原炭分散燃焼と中小ボイラーからの排出である。自動車排出にはガソリン車の排出とディーゼル車の排出が含まれる。ガソリン車の保有量が多いため、静穏条件下での市街地に対する寄与度が顕著である。ディーゼル車は1台あたりの排出量が多く、一次粒子状物質の排出が顕著である。工業発生源とは、主に北京および周辺地区の鉄鋼、石油化学、建材などの主要工業プロセスである。しかし、北京市の排出状況によれば、依然として原炭分散燃焼と自動車排出がメインである。

気象要因については、北京・天津・河北および周辺地区は最近、汚染物質拡散に不利な気象条件であった。風速風向は、地域風速が約 1m/s 前後で、明確な風向がなく、12月2日～5日の4～5m/sの平均風速より著しく小さく、また北京市の冬季の3m/s前後という年間平均風速より小さかった。混合層高度は、北京市の一般的混合層高度が1,000m～1,500mであるのに対し、7日の混合層は400m前後で、汚染物質拡散空間が大幅に圧縮されていた。相対湿度は60%で、北京市の冬季平均相対湿度40%より著しく高かった。つまり、地域の汚染物質排出量が多く、加えて低風速、低混合層高度、高相対湿度の不利な気象条件が、汚染物質を急速に蓄積させ、今回の大気重汚染プロセス発生を促進したのである。

中国環境科学研究院副院長の柴発合によると、中国環境科学研究院などの組織は動的発生源解析技術を利用して今回の重汚染プロセスの各段階の汚染源について評価を行った。解析の結果、7日夜と8日午前、石炭燃焼発生源と二次発生源の寄与度が前日より顕著に増大し、発じん発生源と工業発生源の寄与率が上昇した。7日夜の自動車使用量の減少と8日午前の緊急対応措置の影響により、自動車の寄与率は32%から7%前後へと6日より大幅に低下し、緊急排出削減措置の自動車発生源寄与率低下への効果が顕著であることが説明された。

「データを見ると、北京市が警報措置を採った後、汚染物質平均排出削減率は30%前後で、これらの措置を採らなかった場合、PM_{2.5}の濃度は今より10%前後高くなっていました」と北京工業大学環境・エネルギー工学学院教授の程水源は語った。「同時に、PM_{2.5}の監視によると、自動車排出関連の硝酸塩含有量の増加がうまく抑制された。」データによると、北京市が赤色警報を発動してからの緊急対応措置は大気汚染悪化傾向の緩和に有意な効果があった。

会議参加専門家は今回の大気重汚染プロセスの今後の動向について予測した。「監視結果によれば、9日～10日、北京・天津・河北の拡散条件は引き続き悪く、気象条件の影響でPM_{2.5}汚染は西南から東北方向の汚染帯を形成し、10日には気象条件が好転し、汚染物質拡散条件が好転するので、重汚染天気は弱まるだろう」と中国科学院大気物理研究所研究員の王自発は説明した。

重汚染プロセス出現後、単一都市の排出削減措置だけでは地域大気質の改善は困難であり、地域内統一調整の汚染防止措置を実施し、共同予防管理と同時に、各都市がそれぞれ対象を絞った緊急対応排出削減を実施することで、局地的汚染源排出を効果的に減らすことができる。

「今後は引き続き緊急対応規制を強化しなければならない。冬季は重汚染プロセスの頻発期であり、スモッグ発生前の24時間は緊急対応措置が効果を上げる鍵となる期間であるため、対応措置をさらに前倒しし、できるだけ早く重汚染の発生と拡大を抑制しなければならない」と王自発は提案した。

「各地区は必ず石炭燃焼を抑制しなければならない。高所発生源と、量が多く面積の広い低所発生源、とりわけ原炭分散燃焼を抑制しなければならない。また、重汚染業種には冬季の拡散条件の悪い時期に点検修理してもらうのも考えられる。大気重汚染の出現が避けられない時は、早期に予測、早期に警報、早期に措置をしなければならない」と柴発合は語った。

出典：人民ネット

URL：<http://env.people.com.cn/n/2015/1210/c1010-27908945.html>

1.20 北京・天津・河北共同発展：PM_{2.5}濃度 2020 年には 2013 年比 4 割低下

公表日：2015 年 12 月 30 日
情報公表組織：新華ネット
分類：政策動向
キーワード：自動車汚染、クリーンエネルギー、生態環境質、黄ラベル車

国家發展改革委員会と環境保護部は 12 月 30 日に「北京・天津・河北共同発展生態環境保護計画」を公表し、今後数年間の北京・天津・河北生態環境保護分野の一連の目標任務を明確化し、2017 年に地域生態環境質悪化傾向を止め、2020 年に主要汚染物質排出総量を大幅に削減し、地域生態環境質を著しく改善し、中でも PM_{2.5}濃度を 2013 年比 40%前後低下させるとした。

数字で現状を見る：環境汚染は非常に深刻

計画によると、北京・天津・河北地区は全国で水資源が最も欠乏し、大気汚染、水汚染が最も深刻で、資源環境と発展の矛盾が最も先鋭な地区である。

- 大気汚染が深刻：北京・天津・河北地区は大気汚染が最も深刻な地域であり、PM_{2.5}汚染は現地人民大衆の「心肺の病」となり、北京・天津・河北地区の主な汚染物質である。
- 水環境状況は非常に憂慮される：重要河川湖沼水機能区の基準達成率はわずか 47%、永定河、灤河、大清河などの一部の河川区間の水質は V～劣 V 類である。
- 地下水の過剰汲み上げが深刻：北京・天津・河北地区の一人当たり水資源量は全国平均の 9 分の 1 で、深刻な水不足地区に分類されており、河北省は長期間の過剰汲み上げにより、地盤沈下範囲が拡大し続け、主な河川は長年干上がり、重要な湿地は縮小を続けている。
- 石炭が一次エネルギー消費に占める比率が高い：2014 年に北京・天津・河北地区のエネルギー消費総量は全国の 11.3%であったが、石炭消費量はエネ

ルギー消費総量の 71.6%を占め、全国平均より 5 ポイント高く、河北省は 88.6%に達している。

数字でベースラインを見る：環境保護剛性規制が増加

計画では、北京・天津・河北地区の生態保護レッドライン、環境質ベースライン、資源消費上限を定め、段階的に生態空間増加と環境質改善を経済建設と社会発展の剛性規制条件にしていく。

- 大気質ベースライン：2017 年に北京・天津・河北地区の PM_{2.5} 年間平均濃度を 73 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 前後に抑制し、2020 年に北京・天津・河北地区 PM_{2.5} 年間平均濃度を 64 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 前後に抑制する。
- 水環境質ベースライン：2020 年に北京・天津・河北地区の地区級以上の都市の集中式飲料水源の水質を全てⅢ類以上にし、重要河川湖沼水機能区の基準達成率を 73%にする。
- 資源消費上限：2015 年から 2020 年まで北京・天津・河北地区のエネルギー消費総量の増加速度を全国平均より著しく低下させ、中でも石炭消費総量のマイナス成長を続ける。2020 年に北京・天津・河北地区の用水総量を 296 億 m^3 に抑え、地下水超過汲み上げを 75%以上減らす。

数字で対策を見る：環境改善重点プロジェクトを推進

計画では、国土生態整備、清浄水、大気汚染防止など一連の重点プロジェクトを実施し、対策ニーズを着実にプロジェクトに結実させ、生態環境質を改善すると同時に新しい経済成長点を育てる。

- 汚染源総合対策：2016 年末までに国家産業政策に適合しない小型製紙、製革、染色、染料、硫黄精製、ヒ素精製、石油精製、メッキ、農薬など水環境を著しく汚染する生産プロジェクトを全て取り締まる。2016 年末までに工業集中区で規定に従って污水集中処理施設を建設する。
- クリーンエネルギー発展を加速：2017 年末までに京津塘連系風力発電などの再生可能エネルギー電力の電力消費総量中の比率を 15%に上げる。北京市は石炭のエネルギー消費に占める比率を 10%以下に下げる。
- 自動車汚染を防止：2015 年末までに北京・天津・河北全域で国家第五段階基準に適合する自動車用ガソリン、ディーゼルを供給する。2017 年に北京・天津・河北地区の黄ラベル車を全て廃棄する。

出典：新華ネット

URL：<http://env.people.com.cn/n1/2015/1230/c1010-27996884.html>

1.21 冬になってから北京・天津・河北でスモッグ頻発、気象条件が制御因子

に

公表日：2015年12月30日
情報公表組織：人民ネット
分類：関連ニュース
キーワード：スモッグ、汚染物質拡散、立体的監視ネットワーク

中国気象局の集計によると、2015年冬になってから北京・天津・河北地区は4回の深刻なスモッグプロセスを経験した。中国気象局の予測では、これから数日間、元旦の休暇期間を含め、北京・天津・河北地区で深刻なスモッグプロセスが発生する可能性は少ない。

中国気象局環境気象センター首席予報員馬学款によると、北京・天津・河北のスモッグ日数が多く、汚染が深刻であることは、汚染物質排出源強度と分布に関係すると同時に、不利な気象条件にも関係する、汚染排出は内的要因で、気象条件は外的要因（制御因子）である。

今年、北京・天津・河北の寒気団は弱く、微風の日が多いことから、汚染物質の水平拡散能力が弱かった。その他に、大気層が安定しており、混合層高度が低いことが、汚染物質の垂直拡散を抑制し、大気の湿度が高いこともスモッグの集積に有利となった。

国家気象センター気候監視室主席専門家の周兵によると、微風の日が多く、湿度が高いなどといった条件がスモッグプロセスを激化させる気象要因であり、それは強まり続けるエルニーニョ現象とも関係がある。冬になってから、華北、黄淮および東北の下部対流圏で異常な南寄りの風が吹いたことで、東南の暖気と水蒸気を「北上」させ、接地層の大気の湿度を高め、汚染物質の吸湿を増やし、視程を下げた。一方で、弱い南寄りの風は外部汚染物質を北京・天津・河北地区へ運び、大気汚染を悪化させる。

スモッグ警報メカニズムを改善するために、気象局は「大気環境容量」分析を採用した。国家気候センターの朱蓉博士によると、大気環境容量とは気候という背景条件によって決定される都市最大許容排出量であり、その係数は大気の汚染物質に対する希釈換気と雨水洗浄作用の反映である。周兵によると、今年の北京・天津・河北の大部分の地区の大気環境容量はここ10年間の同時期より60%以上低かった。

中国気象科学研究院大気成分研究所副研究員の劉洪利によれば、総合評価は大気汚染対策にとって非常に重要である。地表では個々の監視スポットと大気下層のデータしか監視できず、大気汚染物質垂直・水平輸送を把握できないが、大気の流動は必然的に汚染物質の越境輸送をもたらす。環境保護部の発生源解析によれば、北京地区の汚染物質の1/3近くは越境輸送の結果である。したがっ

て、立体的監視ネットワークはスモッグの分析と対策の前提である。

出典：人民ネット

URL：<http://env.people.com.cn/n1/2015/1230/c1010-27993251.html>

1.22 北京・天津・河北生態環境保護計画提出：五大地域六大任務を決定

公表日：2015年12月30日
情報公表組織：中国ニュースネット
分類：政策動向
キーワード：北京・天津・河北、生態、環境規制

「北京・天津・河北生態環境保護共同発展計画」が2015年12月30日に発表された。計画ではこの地域の生態環境保護目標、六大重点任務、生態保護五大地域が明確に定められている。国家発展改革委員会の責任者は当日、生態環境保護は北京・天津・河北共同発展の中で先行実施されるが、率先してブレークスルーすべき三大重点分野のひとつであると明確に定められており、可及的速やかに顕著な成果を上げなければならないと述べた。

この計画では、北京・天津・河北地区について中国で水資源が最も不足しており、大気汚染、水質汚濁が最も深刻で、資源環境と発展の矛盾が最も先鋭な地区であると指摘している。これらの問題は現在と将来の北京・天津・河北共同発展が直面する最大のチャレンジである。

「計画」によると、2017年には、北京・天津・河北地域は国家が定めた大気、水、土壌汚染防止目標を超過達成するよう努力し、2020年には、地域の都市村落環境インフラ体系をほぼ改善し、主な汚染物質排出総量を大幅に削減し、PM_{2.5}濃度を2013年比で約40%低減し、使用機能を失った水域断面の比率を16ポイント減らし、地下水の汲み上げ量と補給量のバランスをほぼ実現する。

「計画」は六大重点任務を提起している。内容は、地域生態障壁の建設、地域水安全の保障への努力、大気汚染防止攻略戦勝利、土壌と農村環境の積極的改善、資源節約と管理の強化、生態環境規制キャパシティービルディングの強化である。

国家発展改革委員会資源節約・環境保護司の責任者によると、この計画は共同発展の本筋を強調し、縄張り意識を打破することを提起している。資源環境生態レッドライン制約を重点化し、生態保護レッドライン、環境品質限度、資源消費上限を画定している。重点プロジェクトの牽引を強調し、国土生態整

備、清浄水、大気汚染防止など一連の重点プロジェクトの実施を提起している。

この責任者によると、「計画」は環境保護制度イノベーションを強化しており、地域横断の汚染排出権取引市場建設、資源型製品価格と税・課徴金改革のさらなる深化を提起している。現在の改革情勢を踏まえ、多元的な投資メカニズムを構築整備し、環境汚染の第三者処理などを積極的に推進するとした。

生態保護の面では、「計画」は北京・天津・河北を北京・天津・保定地区、壩上草原生態保護区、燕山—太行山水源涵養区、低平原生態修復区、沿海生態保護区の5つの地域に分け、地域の特色に応じ具体的な環境対策措置を提示している。

発展改革委員会農村経済司の責任者によると、生態保護と修復について「計画」は三つの制度建設要求を提起している。第一は、生態系レッドラインの設定、第二は北京・天津・河北生態保護補償メカニズムの構築整備、第三は国有林場改革、集団森林財産権制度改革などの森林財産権制度改革の深化である。

出典：中国ニュースネット

URL：<http://www.chinanews.com/gn/2015/12-30/7695468.shtml>

【 2016年1月 】

1.23 環境保護部長が北京・天津・河北重汚染天気緊急対応措置の努力不足を指摘

公表日：2016年1月12日
情報公表組織：21世紀経済報道
分類：情報動向
キーワード：北京・天津・河北、重汚染天気対応、エネルギー構造

陳吉寧によると、「第13次五カ年計画」大気汚染対策の目標は、2020年に珠江デルタ地区で安定的基準達成を実現し、長江デルタ地区で現段階の珠江デルタ地区の大気質レベル達成を実現し、最も難しい北京・天津・河北でも重汚染天気日数を現在より減らすことである。

1月11日、環境保護部長陳吉寧は2016年全国環境会議の席で、「第13次五カ年計画」期間、環境保護は環境質改善を核心とし、最も厳格な環境保護制度を実行し、大気、水、土壌汚染防止の三大戦役に勝利し、2020年に生態環境質の全体的な改善を確保すると述べた。

陳吉寧の解説によると、「生態環境質の全体的な改善の基本要求とは、環境質

は改善あるのみで、悪化してはならず、主な環境質指標を好転させなければならず、一部の重点環境問題、例えば大規模で深刻なスモッグ、都市悪臭水域などは顕著に軽減されなければならない」ということである。

環境保護部の統計によると、2015年に全国の化学的酸素要求量、アンモニア態窒素、二酸化硫黄、窒素酸化物排出総量はそれぞれ前年同期比3%、3%、5%、9%以上低下すると見込まれる。新環境大気質基準を最初に実施した74都市のPM_{2.5}平均濃度は前年同期比14.1%低下した。

陳吉寧は、具体的な環境目標の決定は「第13次五カ年計画」環境保護事業計画策定において解決すべき重要問題であると述べた。

陳吉寧によると、一部の外国と比べて、我が国は低い所得水準と石炭中心のエネルギー構造の下で、より複雑な環境問題を解決しなければならない。先進国の経済発展水準が似た「歴史的同時期」と比べて、我が国の現在の環境質は大きなギャップがあると指摘した。

環境保護部の統計によると、大気環境質の面で、2015年の我が国の338都市のPM₁₀平均濃度は87 µg/m³、PM_{2.5}平均濃度は50 µg/m³であった。「歴史的同時期」の先進国のPM₁₀平均濃度は約44 µg/m³、PM_{2.5}年間平均濃度は18-25 µg/m³であった。

2020年の我が国の一人あたりGDPは1.1万~1.2万米ドル（2010年基準価格）に達する予測である。この指標で比べると、我が国の2020年経済発展シナリオは大体米国の1975~1980年、日本の1978~1985年、欧州連合の1979~1986年の「歴史的同時期」水準であり、欧米先進国から35~40年遅れている。

陳吉寧によると、2020年に先進国の「歴史的同時期」平均水準に達するには、PM_{2.5}の濃度を50%前後低下させねばならず、非常に難しい。

また、主要汚染物質排出指標の面で、環境保護部は揮発性有機化合物(VOCs)を総量規制対象に盛り込む。

「それはPM_{2.5}とO₃を形成する主要前駆物質であり、煙霧と光化学汚染の重要供給源である」と陳吉寧は解説した。現在我が国の人為的VOCs発生源の排出量は多く、かつ急速に増加する傾向にあり、その量は米国の2倍、欧州連合の3倍である。

陳吉寧は続けて、外国の経験によれば、VOCs排出規制は煙霧と光化学汚染を減らすための有効な措置であると解説した。環境保護部はすでにVOCsの一連の基準、監視技術規範、分析方法などを提出し、「第13次五カ年計画」VOCs排出削減の監督考課の基盤を作った。

陳吉寧によると、「第13次五カ年計画」期間、大気汚染対策では引き続きPM_{2.5}の問題に注目しなければならないだけでなく、「優良日」目標も提起した。その意味するところは、良い天気に影響する他の汚染物質、例えばオゾンなども対策

目標に盛り込むということである。

陳吉寧によると、「第 13 次五カ年計画」大気汚染対策の目標は、2020 年に珠江デルタ地区で安定的基準達成を実現し、長江デルタ地区で現段階の珠江デルタ地区の大気質レベル達成を実現し、最も難しい北京・天津・河北でも重汚染天気日数を現在より減らすことである。

以前に公布した「北京・天津・河北生態環境保護共同発展計画」によると、2020 年には北京・天津・河北地区の PM_{2.5} 年間平均濃度を 64 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 前後に制御する。その意味するところは、長江デルタ地区の現在の水準を達成するということである。

陳吉寧は、これらの目標は飛び上がってみたり背伸びをしてみたり無理をしないと達成できないようなものと考えられているが、確実に取り組めば達成できる希望はある。

陳吉寧は特に、2015 年の最後の一月半で、北京の汚染状況はそれ以前の 10 か月半の大気対策の努力を打消し、PM_{2.5} の濃度は 2014 年比で 6.2% しか低下しなかったと述べた。

陳吉寧は、ここ 10 年間の北京・天津・河北の冬季の大気対策を整理してみると、天気が味方せず、気象条件が悪い状況下では、重汚染天気の緊急処置は役に立たないと指摘した。北京・天津・河北はこの冬の状況に基づき、問題を精査し、次の暖房期間のために解決方法を模索しなければならない。

出典：21 世紀経済報道

URL：<http://www.hbzhnan.com/news/detail/103742.html>

1.24 冬季大気汚染の「牛の鼻輪」をつかんで対策を強化し大気質を保護

(*これに関連する環境保護部の情報については、中央政府の政策動向「27. 環境保護部が各地区に暖房期間大気汚染防止事業を確実に行うよう要求」をご参照ください。)

公表日：2016 年 1 月 25 日
情報公表組織：中国環境保護オンライン
分類：情報動向
キーワード：大気質改善、PM _{2.5} 、排ガス・粉じん汚染、北京・天津・河北

北京市大気汚染防止事業座談会の席での張高麗副総理の演説の精神と要求を徹底的に実行し、民生用石炭対策を強化するために、環境保護部は 1 月 22 日に北京で北京・天津・河北地域民生用石炭燃焼汚染規制と管理技術セミナーを開催

した。環境保護部総工程師の趙英民が会議に出席して挨拶した。

趙英民によると、共産党中央委員会と國務院は大気汚染防止事業を非常に重視しており、「大気十条」公布実施後、各部局、各地方は対策を決然と実行し、強力に推進し、積極的な成果を上げることができた。2015年、北京・天津・河北および周辺地区の微小粒子状物質考課を行った6省（市）のPM_{2.5}は2014年比で10.4%低下した。一方で、暖房期間に入ってから、北京・天津・河北および周辺地区では5回連続で重汚染プロセスが出現した。数回の重汚染プロセスでは、工業企業の排出、自動車排ガス、地域間輸送といった主な発生源の他に、民生用石炭燃焼による排出も重汚染天気発生の主要因のひとつであった。

趙英民は、民生用石炭汚染制御を確実に行えば冬季大気汚染防止の「牛の鼻輪」をつかんだことになる」と指摘した。現在、大気汚染防止事業は攻略段階に入り、民生用石炭汚染規制はそのカギであり、実施が最も困難な作業でもある。陳吉寧部長が召集した今回の会議の目的は、意見交換を通じて民生用石炭対策の必要性と緊迫性に対する皆の認識を高め、冬季措置の遂行を強化し、現地事情に合わせた民生用石炭対策プランを可及的速やかに制定し、北京・天津・河北地域の大气汚染防止の科学的政策決定と緻密な施策のために技術的サポートを提供することであった。

趙英民は、各地方が現在の大气汚染防止事業の緊迫性、困難性、長期性を十分に認識し、大気汚染対策を重大な政治任務として取り組み、冬季スモッグ対策を大気汚染防止事業の重点とし、民生用石炭対策を強化し、大気汚染防止の攻略戦に必ず打ち勝つことを要求した。各地方は可及的速やかに2016年民生用石炭対策事業計画を制定もしくは修正し、暖房期間を利用して詳細に調査し、実態を把握し、「冬の病を夏に治す」ための基礎を固めなければならない。同時に意見交換と意思疎通を強化し、相互に学習し、知見を参照し、情報資源の共有を強化し、民生用石炭対策の面でも情報共有と共同予防管理を実現し、地域重汚染天気の緊急対応管理を強化し、共同で重汚染天気「ピーククリッピング」事業を開始し、冬季暖房期間の大気質を保障しなければならない。

出典：中国環境保護オンライン

URL：<http://www.hbzhan.com/news/detail/104195.html>

1.25 北京・天津・河北共同排出削減に向けて：北京周辺6都市で率先して緊急対応措置を統一

公表日：2016年1月28日
情報公表組織：中国環境保護オンライン

分類：ニュース動向
キーワード：北京・天津・河北、PM _{2.5} 、資金支援、連携排出削減、重汚染緊急対応

北京市環境保護局副局長の方力は先日北京市人民代表大会・政治協商会議政務審議会の席で、北京・天津・河北連携排出削減をより効果的に行うために、2016年9月までに、北京・天津・河北6都市（北京、天津、廊坊、保定、滄州、唐山）で率先して大気重汚染緊急対応措置の発動基準、応答等級および同一等級の排出削減率を統一すると語った。同時に、北京市大気重汚染緊急対応計画も9月までに改正する。新計画は社会の各方面の要求を総合的に考慮して、対応性と有効性を高め、同時により人間本位なものとして、できるだけ大衆生活への影響を減らす。

近年、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染はますます地域性が強いという特徴を示している。北京で発生する大気重汚染は一般に輸送型汚染、累積型汚染、特殊型汚染の3種類に分けられる。その内、輸送型汚染は外来輸送が主である。

データによると、北京のPM_{2.5}発生源のうち、地域輸送が28%~36%を占める。そして輸送型の重汚染の時は、地域間輸送の比率が50%を超える。方力によると、今年9月前に、北京・天津・河北は6都市で大気重汚染緊急対応措置の発動基準、対応等級および同一等級の排出削減比率を統一する。北京・天津の他に、河北省の廊坊、保定、滄州、唐山を含む。発動基準統一後も、具体的な緊急対応措置は統一せず、各地の経済産業構造の特徴に応じて制定する。

なぜこの6都市を選んだのであろうか？2015年、北京は河北省の保定、廊坊両市と「チーム」を組み、大気汚染対策資金4.6億元を支援し、石炭ボイラー脱硫脱硝じん高度処理に用いた。同時に、天津は唐山と滄州に4億元を支援して大気対策事業を実施した。「チーム」を組んでから、6都市は率先して大気汚染共同対策でブレイクスルーした。

方力によると、現在、北京・天津・河北3地区の中で、北京の大気重汚染緊急対応措置の発動基準が最も低く、今後3地区はそれを調整統一する。重汚染発生予報が出た際には、一方で事前に緊急対応措置を発動し、ピーククリッピングを行う。もう一方で各種汚染源に対し、より対応性のある排出削減措置を採る。例えば、自動車排出削減では、総合施策で自動車の使用強度を減らし、特に高排出自動車の汚染排出を減らす。国一、国二車の排出量が多いため、緊急対応措置発動時は、これらの車に対する制限強度を高める。同時に、緊急対応措置はより人間本位なものとして、社会の各方面の要求を総合的に考慮し、できるだけ大衆生活への影響を減らす。

出典：中国環境保護オンライン

URL：http://www.hbzhan.com/news/detail/104337.html

【 2016 年 2 月 】

1.26 環境保護部：北京・天津・河北の各都市が重汚染天気警報等級基準を統一

公表日：2016 年 2 月 5 日
情報公表組織：新華社
分類：政策動向
キーワード：重汚染天気警報、汚染物質排出削減、共同予防管理

重汚染天気対応をさらに強化するために、環境保護部は中国気象局と共同で通知を出し、現在から 3 月 31 日まで北京・天津・河北の地区級以上の都市で重汚染天気警報等級基準の統一を試行する。その内、北京、天津、唐山、保定、廊坊、滄州で先行実施する。

2015 年初冬から、北京・天津・河北地域は 3 回にわたり長時間かつ広範囲の重汚染天気プロセスを経験し、各地区の対応過程で汚染程度がほとんど同じであるにもかかわらず警報等級が異なるという現象が明らかになり、対応効果と地域共同予防管理に影響を及ぼした。

警報等級基準の統一に基づき、大気質指数 (AQI) 日平均値 200 以上であるが高等級の警報条件に達しないと予測される時は青色警報、AQI 日平均値 200 以上で 2 日以上継続するが高等級の警報条件に達しないと予想される時は黄色警報、AQI 日平均値 200 以上で 3 日以上継続し AQI 日平均値が 300 以上になると予測される時は橙色警報、AQI 日平均値が 200 以上で 4 日以上持続かつ AQI 日平均値 300 以上の日が 2 日以上続くと予測される時、または AQI 日平均値が 500 以上で 1 日以上続くと予測される時は赤色警報をそれぞれ発令する。

長時間かつ広範囲の重汚染が発生すると予測される時は、各地区は環境保護部と中国気象局共同の予報情報に基づき、現地事情を踏まえ、適時に警報を発令する。緊急排出削減を強化し、公衆の健康を確実に保証するために、各地区は重汚染天気予報結果の上限で警報等級を決定し、適時に警報等級を調整し、同時に警報情報の報告を強化する。

試行期間に橙色、黄色、青色警報を発令する時は、各地区は現行対応計画の二、三、四級対応措置を開始する。赤色警報を発令する時は、小中学校休校措置を各地の実情を斟酌して実施し、その他の措置は現行対応計画の一級対応措置に従い実施する。赤色警報は一般に 24 時間前に社会に向けて公表し、同時

に当該等級の強制緊急対応措置を実施し、公衆の外出と生活に影響する措置は実施時間を明確にする。職務怠慢、職務不履行などにより重汚染天氣に適切に対応できなかった時は、大氣汚染防止法と党中央の生態環境保護「党・政府同一責任」と「一ポスト二責任」の規定に従い、厳格に処理し、厳しく責任を問う。

試行終了後、統一警報等級基準を北京・天津・河北および周辺地区に拡大し、各地区は汚染物質排出削減ベースライン要求に従い、現地事情に合わせて緊急排出削減措置を制定し、公衆の生活に影響する措置を精緻化し、緊急対応計画を全面改正し、絶え間なく対応水準を引き上げ続けなければならない。

出典：新華社

URL：http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/05/content_5039510.htm

1.27 北京・天津・河北の大氣対策は難局面に：専門家はスモッグの原因と対策を分析

公表日：2016年2月26日
情報公表組織：中国環境新聞
分類：ニュース動向
キーワード：北京・天津・河北、スモッグ、重汚染天氣、住民の石炭分散燃焼、工業排出、自動車排出

今年の春節と元宵節期間中は北京の大氣質が例年より大幅に改善していた。

北京市環境保護局が2月23日に公表したデータによると、2016年の大晦日から正月15日まで、北京地区の優良天氣日数は11日、中重度汚染日数3日間、PM₁₀とPM_{2.5}の平均濃度はそれぞれ73 μg/m³と59 μg/m³であったが、2015年の春節期間（PM₁₀とPM_{2.5}平均濃度がそれぞれ123 μg/m³と81 μg/m³）と比べると、汚染物質2項目の低下率はそれぞれ41%と27%であった。

「大氣汚染防止行動計画」公布以降、全国74の重点都市の2015年の大氣質は2014年比で著しく改善した。全国基準達成都市数は3つ増えた。平均基準達成日数比率は5.2ポイント上昇し、北京・天津・河北地域13都市は9.6ポイント上昇した。PM_{2.5}平均濃度は14.1%低下、PM₁₀平均濃度は11.4%低下し、北京・天津・河北および周辺地区で微小粒子状物質を考課した6省市のPM_{2.5}平均濃度は2014年比で10.4%低下した。

昨年初冬から数回続けて重汚染天氣が発生し、PM_{2.5}濃度が高く、スモッグが長時間、広範囲に続いた。これは大氣汚染防止事業の緊迫性、複雑性、困難性、

長期性を表している。

北京・天津・河北における重汚染天気の発生に対する総合発生源分析の結果によると、この冬の主な発生源は順に住民の石炭分散燃焼、工場排出、自動車排出であり、「その内、住民の石炭分散燃焼は最近の北京および周辺地区の重汚染の最も重要な発生源であり、一次排出と二次生成のどちらにも「重大な影響を及ぼしている」と中国環境科学研究院副院長の柴発合は語る。

北京市環境保護局副局長の方力は最近北京「两会」の政務審議会の席で、北京・天津・河北共同排出削減を一層確実に実施するために、2016年9月までに北京・天津・河北6都市（北京、天津、廊坊、保定、滄州、唐山）が先行して大気重汚染緊急対応措置の発動基準、対応等級、同一等級内の排出削減比率を統一することを明らかにした。同時に、北京市大気重汚染緊急対応計画も9月までに改定を終わらせる。新版対応計画は社会の多方面からの訴えを総合的に考慮して、対応性、有効性をさらに強化し、同時によりヒューマナイズし、できるだけ公衆生活への影響を減らす。

近年、北京・天津・河北および周辺地区の大気汚染はますます地域的特徴を帯びてきた。北京で発生する大気汚染は一般に輸送型汚染、蓄積型汚染、特殊型汚染の3種類に分類される。この内、輸送型汚染とは市外からの輸送が主である。

データによると、北京のPM_{2.5}発生源の中で占める地域輸送の割合は28%～36%である。そして輸送型の重汚染の際は、地域輸送の比率は50%を超える。方力によると、今年9月までに、北京・天津・河北は6都市で大気重汚染緊急対応措置の発動基準、対応等級、同一等級の排出削減比率を統一する。北京、天津以外に、河北省の廊坊、保定、滄州、唐山も含まれる。発動基準統一後も、具体的な緊急対応措置は統一せず、各地区の経済産業構造に応じて制定する。

方力によると、現在北京・天津・河北三地区の中で、北京の大気重汚染緊急措置発動のスタートライン値が最も低く、今後三地区は調整統一する。重汚染天気発生予報が発令された場合、一方で事前に緊急対応措置を発動してピークカット作用を発揮する。もう一方で、汚染源ごとにより絞った排出削減措置を採る。例えば、自動車排出削減の面では、総合施策で自動車使用強度を下げ、特に高排出車の汚染排出を減らす。国Ⅰ、国Ⅱ車の排出量が大きいため、緊急対応措置発動時は、これらの車両の制限強度を強化する。同時に、緊急対応措置をよりヒューマナイズし、社会の多方面からの訴えを総合的に考慮し、できるだけ公衆生活への影響を減らす。

科学技術標準司の責任者の説明によると、「大気汚染防止行動計画」の貫徹実施のために、北京・天津・河北地域大気（重）汚染原因を詳細に分析し、適時に汚染防止と緊急対応措置効果の総合評価を実施し、対応性の高い規制措置を提案し、北京・天津・河北地域大気（重）汚染防止と緊急対応事業の科学性、対応

性、有効性、経済性を絶え間なく高め続けるため、環境保護部は北京・天津・河北地域内の科学研究資源を統合し、部局横断、組織横断、中央地方結合の北京・天津・河北地域大気汚染防止共同研究メカニズムを構築し、併せて共同研究顧問チームと統括専門家チームを組織するということである。

「2015年3月、北京と張家口が共同でオリンピックに立候補したが、ちょうどその数日間も北京・天津・河北は重汚染に覆われていた。私のチームは3月24日に張家口に入り、当日午後1時に測定と分析を行った。黒いものは住民の石炭燃焼であり、夜になるに伴い寄与率が増加し、夜10時には寄与率が50%を超えた。我々はこれを住民の暖房用の切込炭燃焼であると推定した。張家口政府はすぐにクリーンコールに交換させる措置を採り、モニタリングステーション周辺の石炭を優先的に交換させた。3月25日に石炭を換えてからも全ての地域的汚染過程は継続したが、石炭燃焼による寄与率は45%前後に低下し、以前より顕著に低下した」と中国環境科学院副研究員の高健は語った。

衛星技術を使った重汚染過程の反射判断を行うことも不可欠な手段の一つである。環境保護部衛星応用センター研究員の厲青によると、衛星リモートセンシング技術は煙霧重汚染の空間分布と変化動向を速やかに把握することができ、煙霧の光学反射を使って、透明度によって軽度スモッグ、中度スモッグ、重度スモッグの3等級に分類することができる。その技術的優位性は広範囲、連続的、動的、直観的である。

近年、全国各地で重汚染対応事業が重視されるようになり、重汚染天気の検査・評価・予報・警報、緊急管理などの面で積極的な進展があり、実践的な経験が積み重ねられている。

これ以前に、環境保護部長の陳吉寧も重汚染天気警報等級基準を統一し、大気汚染地域共同予防管理メカニズムを推進すると語っていた。

そして、昨年の中頃、北京・天津・河北地区で排出基準を統一した。「大気汚染防止法」の施行も、大気汚染防止事業に有力な支援を提供するだろう。

出典：中国環境新聞

URL：<http://www.hbzhan.com/news/detail/104837.html>

1.28 北京・天津・河北共同発展には有利な資源環境条件の支えがある

公表日：2016年2月28日
情報公表組織：中央政府ポータルサイト
分類：ニュース動向
キーワード：クリーンエネルギー、燃料排出、船舶排出

国土資源部中国地質調査局が最近公布した「北京・天津・河北の共同発展を支えるための地質調査報告書」（2015）によると、北京・天津・河北共同発展を支えるには有利な資源環境条件がある。北京・天津・河北の地下水汲み上げ可能資源量は毎年 188 億 m^3 である。北京・天津・河北地域内で、毎年利用可能な地熱資源熱量は石炭換算で 3.43 億トンある。

中国地質調査局長の鐘自然によると、現在北京・天津・河北平原地域の地下水汲み上げ可能資源量は毎年 146 億 m^3 で、平年汲み上げ量は毎年 164 億 m^3 あり、それは地域の経済社会の持続的発展を支え、都市村落生活用水の主な供給源である。地域内の地下淡水水質はおおむね良好であり、62.6%が直接または処理後に飲料水源になる。調査によると、天津、唐山、保定などの浅層地下水にはまだ毎年 12.5 億 m^3 の汲み上げ潜在力がある。また、北京、天津、石家荘、保定、唐山など 21 カ所に緊急水源地条件を具備した産出可能エリアが分布し、日給水量は 234 万 m^3 に達すると予測される。

北京・天津・河北地区の既存耕地は 9,127 万ムーで、調査済みの 8,347 万ムーの耕地のうち、99.2%は重金属汚染や基準超過のないクリーン耕地である。調査ではまた、北京・天津・河北には高セレン濃度耕地が 284.2 万ムー、グリーン農産物栽培要求に適合する農地が 1,978 万ムーあり、特色優良農業に使用可能であることが明らかになった。北京・天津・河北地域内で毎年利用可能な熱量は石炭換算で 3.43 億トンあり、2014 年の北京・天津・河北地区石炭燃焼量の 87%に相当し、地熱エネルギー資源の十分な利用を省エネ排出削減と大気汚染防止促進に役立てることができる。

調査によると、北京・天津・河北地区には優れた地質条件と高い資源環境容量があるが、地区内は人口が密集し、国土開発強度が高いため、北京・天津・河北共同発展を推進するには活断層、地下水超過汲み上げ、地盤沈下、海岸線不安定などの地質問題に大いに注意を払わなければならない。

取材によると、北京・天津・河北地区の地質調査では、①交通一体化計画作りをめぐる地質環境安全調査評価、②北京の非首都機能分散、産業アップグレード移転計画作り、現代都市体系建設をめぐる資源環境総合地質調査、③生態環境保護計画作りをめぐる水文地質環境調査および地熱などのクリーンエネルギーの調査評価、④都市現代農業、高収量高効率生態農業、山間地特色農業発展サービスをめぐる土質地球科学調査、をそれぞれ実施する。

出典：中央政府ポータルサイト

URL：http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/28/content_5046977.htm

2. 長江デルタ地域汚染対策

【 2015 年 4 月 】

2.1 長江デルタ地域汚染対策協力は 10 の重点項目に焦点を当てる：今年 6 月末までに三省一市の石炭消費削減総量を決定

公表日：2015 年 4 月 21 日
情報公表組織：中華人民共和国環境保護部
分類：政策動向
キーワード：長江デルタ地域、高汚染排出車両、港湾船舶、共同予防管理

2015 年 4 月 21 日、長江デルタ大気汚染防止協力メカニズム弁公室第四回会議が杭州で開かれ、今年の長江デルタ地域大気汚染防止協力で 10 項目の重点業務に焦点を当て、重点対策を一層推進し、大気汚染対策の全国最先端を進むよう努力することとした。主な内容は次のとおりである。

重点分野対策の速度を上げる。今年、長江デルタは石炭消費総量規制とクリーンエネルギー代替、石炭火力発電の省エネ排出削減の向上と改良、工業構造調整と汚染防止、自動車汚染防止、荃藁焼却と飛散粉じん汚染対策の五項目の業務に力を入れる。石炭排出削減目標を制定し、措置を明確に定め、同時に再生可能エネルギー代替プランを制定する。高汚染燃料使用禁止区域の範囲を拡大し、ボイラー・キルンのクリーンエネルギー代替と廃棄を加速する。工業汚染分野は各市が自市の状況に応じて重点防止業種と項目を提示し、汚染防止業務目標を達成する。

共同の難問を特定し、解決策を探求する。長江デルタ地域で交通の汚染寄与率が高く、移動発生源監督管理の強化が早急に必要な問題について、今年長江デルタは地域高汚染排出車両環境保護対策と港湾船舶大気汚染防止業務を共同で推進する。協力メカニズム弁公室は「長江デルタ地域高汚染排出車両環境保護対策共同推進行動計画」と「長江デルタ地域港湾船舶大気汚染防止共同推進業務プラン」を個別に作成し、会議に提案し審議にかけた。2017 年、長江デルタ地域では黄ラベル車を一掃し、国 1、国 2 などの老朽車両廃棄を加速する。三省一市は地方政府の責任を果たし、高汚染排出車両の走行制限を拡大し、排出測定を厳格に行い、データ共有を強化し、遠隔地共同監督管理取締を実施する。港湾船舶大気汚染防止事業は港湾と内陸水路船に重点を置き、船舶の大気排出基準管理を強化し、オイル基準を高め、停泊船舶への岸壁給電、新エネルギーとクリーンエネルギーの船舶への応用、内陸水路船の標準化と老朽船舶の廃棄を推進し、船舶用オイルと汚染排出の監督管理を強化する。港湾汚染防止においては、港湾機械の新エネルギーとクリーンエネルギー代替を重点的に推進し、埠頭飛散粉じん

とガソリンペーパー汚染総合対策を強化する。

地域のより緊密なマッチングを強化する。共同予防管理には、地域の法規命令と基準のマッチング、取締の連係、政策協調と技術協力が必要である。基準のマッチングについて、三省一市は環境保護基準の制定・改正の地域協議・諮問メカニズムを構築し、地域重点業種に対しほぼ同じ大気汚染物質排出基準を適用し、段階的に関連産業の参入条件、淘汰、省エネ環境保護指標の要求をマッチングさせる。取締監督管理については、三省一市は地域合同取締と監督管理情報通報メカニズムを構築・整備し、重点分野に対する共同監督管理と合同取締を推進し、クロスオーバー取締の推進を探求する。計画マッチングについては、四地区が地域のエネルギー、産業、都市、交通、生態系などの発展計画と大気汚染防止の協調に力を入れ、そして省市間の関連計画のマッチングに注力し、発生源からの大気汚染防止を強化する。三省一市は地域大気汚染防止技術協力も全面的に実施する。地域内の区設市以上の市は全て重度汚染気象緊急対応プランを制定し、重度汚染気象共同対応に力を入れなければならない。

2015年末には、上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の黄ラベル車が長江デルタ地域内の走行制限区域に侵入した際は、三省一市の公安交通警察が遠隔地取締監督管理を行うようになる可能性がある。長江デルタ港湾内と内陸水路を航行する船舶の排出基準を統一し、オイルの品質基準を一括して高める。老朽船舶も廃棄される運命に直面するだろう。

出典：中華人民共和国環境保護部ウェブサイト

URL：http://www.mep.gov.cn/zhxx/hjyw/201504/t20150424_299543.htm

【 2015年10月 】

2.2 長江デルタにおいて共同で大気汚染を防止 自動車排ガス対策をさらに強化

公表日：2015年10月17日
情報公表組織：天津市環境保護局、北京市環境保護局
分類：政策動向
キーワード：長江デルタ、大気汚染防止協力

2015年10月16日、長江デルタ地域大気汚染防止協力チーム弁公室第5回会議が合肥で開催され、協力チーム年次会議の準備を検討し、2015年協力重点事業の実施を推進した。環境保護部副部長の翟青、安徽省共産党省常務委員、副省長の陳樹隆、江蘇省副省長の許津榮、浙江省副省長の熊建平が会議に出席してス

ピーチを行い、協力チーム弁公室主任、上海市副市長の蔣卓慶が会議の司会を行った。

陳樹隆氏は、共産党安徽省委員会と省政府が長江デルタ地域大気汚染防止協力を大いに重視し、今年からさらにメカニズムを改善し、指揮および責任を強化し、工業、車船、飛散粉じんなどの汚染防止を強力に推進し、荃藁野焼きを厳しく取り締まり、環境取締監督管理を強化し、監督検査を積極的に実施し、考課問責を厳格化し、広範に宣伝動員し、顕著な成果を収め、環境大気質は改善し続けていると述べた。

陳樹隆氏は、安徽省は会議で決めた任務と要求を徹底的に実行し、協力チーム年次会議準備業務を積極的に行い、周辺地区の重大イベントにおける環境質を保障し、同時に他省市の先進的経験と方法を学習・参照しながらさらに取組みを拡大し、協力調整を強化し、重点領域大気汚染防止事業を着実に推進し、各種防止協力任務の完全達成を確保すると強調した。

出典：鳳凰ネット

URL: http://news.ifeng.com/a/20151020/45747264_0.shtml

【 2015 年 11 月 】

2.3 今年の秋冬最初の長江デルタ大気質可視化予報会議を順調に実施

公表日：2015 年 11 月 24 日
情報公表組織：上海市環境保護局
分類：政策ニュース
キーワード：環境警報、地域対策

11 月 16 日午後、2015 年秋冬第 1 回長江デルタ地域大気質 6 者可視化予報会議が順調に開かれた。今回の会議は長江デルタ地域大気質予測予報センター（以下「地域予報センター」）が組織し、長江デルタ地域環境気象予報警報センター（以下「地域気象センター」）と江蘇省、浙江省、安徽省、江西省の 4 省の環境モニタリングセンター（所）が共催した。

情報技術部の強力な支援の下、地域可視化会議は初めて国家環境保護ネットと政務対外ネットによって開催された。今回の会議は主に地域の今後 7 日間の大気質状況についての共有と討論であった。まず、地域気象センターが地域汚染気象条件について分析と予報を行い、4 省のサブセンターがそれぞれ管轄地域内の大気質について分析と予報を行い、最後に地域主席が地域大気質状況について分析と予報を行い、併せて汚染プロセスのレビューと予報要点の討論を行っ

た。

「長江デルタおよび周辺地区大気質予測予報業務プラン」に基づき、地域可視化会議は毎年11月から翌年の3月まで毎週月曜日に開かれる。この時期は長江デルタの大気汚染頻発時期であり、地域可視化会議の開催は地域各省市の予報チームの交流と討論を促し、地域予報技術水準の向上、地域データ共有を促し、地域重汚染警報、排出削減、大気質の持続的改善を効果的にサポートすることができる。今後、地域予報センターはメカニズムおよびプラットフォームの構築、人員の配置を行い、大気質予報業務プラットフォームの整備を促進し、秋冬高汚染季節の地域大気質予報業務の円滑な実施を着実に保障する。

出典：上海市環境保護局

URL：<http://www.sepb.gov.cn/fa/cms/shhj/shhj2272/shhj2158/2015/11/90991.htm>

【 2016年1月 】

2.4 長江デルタ地域で4月から船舶排出規制区を率先実施

(*これに関連する中央政府の情報については、中央政府の政策動向「42. 交通運輸部：初の排出規制区を設立」をご参照ください。)

公表日：2016年1月20日
情報公表組織：中国証券ネット
分類：業界ニュース
キーワード：クリーンエネルギー、燃料排出、船舶排出

2016年4月1日より、船舶は長江デルタ水域の排出規制区の核心港湾接岸停泊期間中は硫黄含有量0.5% m/m 以下の燃料油を使用しなければならない。1月19日、長江デルタ地域船舶排出規制区率先実施キックオフ会議を上海で開催し、交通運輸部副部長の何建中、上海市副市長の蔣卓慶が会議に出席して演説した。

中国交通ニュースネットの1月20日の報道によると、キックオフ会議は長江デルタ地域大気汚染防止協力チーム弁公室が主催した。現在確定している長江デルタ地域核心港湾は上海港、寧波舟山港、蘇州港、南通港であり、これらの港湾は通航船舶が多く、船舶汚染対策は時宜にかなっている。

説明によると、長江デルタ水域船舶排出規制区事業は二段階に分けて実施される。4月1日より、船舶は核心港湾接岸停泊期間に硫黄含有量0.5% m/m 以下の燃料油を使用しなければならず、船舶の接岸停泊期間には硫黄含有量0.1% m/m 以下の燃料油の使用を推奨し、排出規制区に入ったら硫黄含有量0.5% m/m

以下の燃料油の使用を推奨する。第二段階では、第一階段の実施結果を評価後に関連措置を選択し決定する。

何建中によると、交通運輸部が昨年 11 月 26 日に「珠江デルタ、長江デルタ、環渤海（北京・天津・河北）水域船舶排出規制区実施プラン」公布後、長江デルタ地域大気汚染防止協力チームは率先して船舶排出規制区関連事業を実施し、規制基準を高め、業務内容を最適化し、他の地域に対しモデル効果を発揮し、三大地域大気汚染防止と船舶排出規制区事業の推進に役立っている。

何建中は、認識をさらに高め、重点的に 5 つの面から船舶排出規制区推進事業に取り組みなければならないと強調した。第一は、調整メカニズムを改善し、部と省のレベルおよび長江デルタ地域大気汚染防止調整メカニズムの役割分担を強化し、上海組合港管理委員会弁公室の役割を果たし、燃料油と船舶用ディーゼルエンジン排ガス排出などの関連基準と規則を制定・改善しなければならない。第二は、監督管理を強化し、海事管理機関、交通運輸主管部局は十分に監督管理機能を発揮し、実施プランに従い推進に力を入れ、関連基準を実施しなければならない。第三は、実施プランを精緻化し、長江デルタ二省一市はプランの共同性を強化し、プランの漸進性を考慮し、プランの実施状況の評価業務を確実に行わなければならない。第四は、可及的速やかに指導的政策を打ち出し、内陸航行船標準化業務を推進し、老朽船舶を廃棄し、科学的に輸送力の調整を実施し、船舶接岸時の陸上電源使用とクリーンエネルギーの利用を広める。第五は、責任を確実に果たし、国家大気汚染防止行動計画と大気汚染防止法などの関連法令に従い、真摯に職責を履行し、職務分担を細分化し、企業の主体的責任の遂行を推進しなければならない。

出典：中国証券ネット

URL：http://www.cs.com.cn/ssgs/hyzz/201601/t20160120_4888800.html

【 2016 年 2 月 】

2.5 長江デルタ地域で 2016 年 4 月 1 日より船舶排出削減を先行実施

公表日：2016 年 2 月 1 日
情報公表組織：新華社
分類：ニュース動向
キーワード：クリーンエネルギー、燃料排出、船舶排出

我が国は珠江デルタ、長江デルタ、環渤海（北京・天津・河北）水域に船舶排出規制区を設立し、船舶の硫黄酸化物、窒素酸化物、粒子状物質の排出を規

制し、海沿いと川沿い地域、とりわけ港湾都市の環境大気質を改善し、船舶大気汚染を全面的に規制するために良好な基礎を築く。予測によると、船舶排出規制区実施後、2020年には珠江デルタ、長江デルタ、環渤海（北京・天津・河北）水域の船舶が排出する硫黄酸化物と粒子状物質は2015年比でそれぞれ65%と30%低下する。

2016年4月1日より、長江デルタ地域で先行して排出削減を実施し、船舶は長江デルタ水域排出規制区中心港湾に接岸停泊期間は硫黄分0.5% m/m 以下の燃料油を使用する。

上海市交通委員会秘書長の高奕奕によると、交通運輸部の統一配置により、長江デルタ地域船舶排出規制区で先行試行し、2016年4月1日より上海、寧波—舟山、蘇州、南通の4つの中心港湾で同時に第1段階措置を実施する。つまり、船舶接岸停泊期間は硫黄分 $\leq 0.5\%m/m$ の燃料油を使用する。

高奕奕によると、長江デルタ地域は長江経済ベルトの重要地域であり、船舶排出規制区の先行実施は両省一市（江蘇省、浙江省、上海市）のグリーン発展推進の重要ルートである。

長江デルタ地域は港湾が密集し、航行船舶が多く、排出する汚染物質が大気環境に深刻な影響を与えている。上海を例にとると、上海の大気PM_{2.5}発生源分析によると、現地の排出源中、自動車、船舶などの流動発生源が31%を占め、その内船舶汚染は8%から10%を占めている。港湾と船舶の大気汚染防止事業の模索と刷新および先行試行の継続的推進は、一貫して長江デルタ地域大気汚染防止協力チームとその弁公室が調整推進してきた重要事業である。

高奕奕によると、「両省一市」は可及的速やかに「事業プラン」を改正して社会に公表し、監督管理細則の検討と制定、財政支援政策の検討と提示などのスタートアップ事業を行い、同時に追跡評価を強化し、第二段階規制措置の実施の準備を行い、長江デルタ地域船舶排出規制区の円滑なスタートと安定的で秩序ある推進を確保する。

出典：新華社

URL：http://www.gov.cn/xinwen/2016-02/01/content_5038114.htm

3 珠三角区デルタ地域対策

【 2015 年 9 月 】

3.1 2015 年末に珠江デルタで国 5 排出基準を完全実施 これ以上遅らせない

公表日：2015 年 9 月 18 日	実施時期：2015 年 12 月 31 日
情報公表組織：広東省環境保護庁	
分類：国家基準	
キーワード：珠江デルタ、自動車、国 5 排出基準	

珠江デルタの全ての地区級市で自動車国 5 排出基準実施公告を公布し、正式実施時期を全て 2015 年 12 月 31 日とした。年末までの延期はすでに珠江デルタ地区中古車販売業者に 9 か月、その他の市に 15 か月の在庫整理時間を与えており、経過期間を求める中古車販売業者の要求を満たした。

1 回延期した自動車国 5 排出基準を今年末に珠江デルタで完全実施し、来年 6 月末に全省に拡大する。自動車国 5 排出基準の本格実施は、国 5 新車のみがナンバープレートを受け取ることができ、国 5 排出基準に達しない自動車は地区級市間の移動ができなくなるということを意味する。省環境保護庁の責任者は、実施時期を一切先延ばししないと強調した。

(1) 経過期間に中古車販売業者は在庫整理が可能である。最近、省自動車流通協会と中古車販売業者の代表が省環境保護庁と座談会を開き、省自動車流通協会と中古車販売業者の代表は自動車国 5 排出基準の実施を支持すると明確に表明し、併せてこれ以上陳情しないと表明した。

(2) 広東は低基準車両の移転制限を緩和しない。

第一に、社会全体の環境便益を見ると、自動車所有者が旧車を売却して新車を購入する場合、旧車は引き続き路上を走るため全体として排出は減らず、むしろ新車が 1 台増えることで汚染物質排出総量は増加し、地域の排出削減に不利となる。

第二に、移転制限は「広東省自動車污染防治条例」の法的要求である。全国 31 省すべてで移転制限政策が出されており、主な目的は自動車所有者が低基準実施地区で車を購入してから高基準地区に転入し、地方の高排出基準前倒し実施地区の環境便益を減少させることを防ぐためである。

第三に、統計によれば、経過期間（2015 年 1～8 月）の広東省における老朽車両（黄ラベル車以外）の保有台数はほぼ 400 万台で、大きく減ってはいない。

(3) 広東は毎年窒素酸化物を 4 万トン削減できる。

広東省は国家段階自動車排出基準を前倒し実施し、排出削減効果は顕著である。その内、窒素酸化物排出限度は 25%～28% 下げ、粒子状物質排出限度は 82%

下げ、排出規制水準はユーロV基準に相当している。広東省は自動車国5排出基準を前倒し実施することで毎年窒素酸化物を4万トン減らすことができ、同時に温室効果ガスの排出も減らすことができ、顕著な環境便益を創出する。

(4) 新規購入車両と外国籍車両の転入の際はまずインターネットで基準を調べる。

広東省で自動車国5排出基準を実施している地区での新車登録登記、他省と地区級市を跨ぐ変更登記と移転登記が国5基準に適合しない場合、公安機関交通管理部局は登記手続を受け付けない。当該地区の現行国5排出基準に達しない車両を同一地区級市内で中古車として譲渡する変更登記と移転登記は影響を受けず、広東省で国5排出基準を実施していない地区および他省への移転もできる。

車の購入や外地籍ナンバープレート車両を国5基準地区に転入させることを計画している市民はまず自動車環境保護ネットに登録し、車両が環境保護部環境保護基準達成車種として公告され、国5排出基準に適合しているかどうかを調べることで、車両が環境保護基準に適合していないために登録登記と転入登記ができなくなる事態を回避することができる。

出典：広東省環境保護庁

URL：http://www.gdep.gov.cn/news/hbxw/201509/t20150918_205182.html

【 2015年11月 】

3.2 オゾンが大気汚染の主因に 深圳・東莞・惠州が共同対策

公表日：2015年11月23日
情報公表組織：中国環境報
分類：政策動向
キーワード：地域対策、企業監督、オゾン汚染

広東省東莞市で最近、オゾン汚染防止兼黄ラベル車前倒し廃棄対策会議が開催された。会議では、近年大気汚染対策の進捗に伴い、東莞のPM_{2.5}濃度は低下し始めたが、オゾン汚染は軽視できず、東莞の都市大気汚染の「主犯」のひとつになっていることが明らかになった。

今後、東莞は特別行動計画を実施し、深圳・東莞・惠州の市を跨ぐ連合連動対策を検討し、根本的にオゾン汚染対策の難問解決を図る。

オゾン汚染情勢は深刻

広東省主席大気汚染防止専門家、省環境監視センター副主任の鐘流挙は、会議において東莞の大気汚染の現状を分析して次のように指摘した。大気監視データによれば、近年東莞のPM_{2.5}濃度は低下傾向であり、二酸化硫黄、PM₁₀、PM_{2.5}などの指標はいずれも全国的には良い水準である。しかし、楽観できないのは、窒素酸化物とオゾンの指標がかなり高く、かつ季節の影響を顕著に受けていることである。汚染因子ごとに、時間分け、地域分け、業種分けなどにより大気汚染の抑制を図ることを提案する。

東莞市環境監視部局の分析データも同様にオゾン汚染対策の厳しい情勢を示していた。監視データによると、2015年の1～9月、東莞市全市の大気質基準達成日数比率は82.7%、去年同期比13.4ポイント上昇し、PM_{2.5}とPM₁₀の平均濃度はそれぞれ34 µg/m³と49 µg/m³、去年同期と比べてどちらも低下した。しかし、東莞市の近年のオゾン汚染状況を見ると、2014年上半期のオゾン総基準超過日数は21日であったが、7、8、9月の基準超過日数はそれぞれ14日、14日、13日と合計41日あった。2015年上半期のオゾン総基準超過日数は14日、7、8、9月の基準超過日数は25日であった。オゾンの基準超過日数は去年同期比で減っているが、この期間のオゾン基準超過は依然として全市の大気質に大きな影響を与えた。今年6～9月の全市大気質基準達成率はそれぞれ100%、86.7%、71%、58.6%で、6月から下振れ傾向である。

揮発性有機化合物と窒素酸化物の排出量が多い

東莞市環境保護局局長方燦芬によると、東莞のオゾン濃度が高い主な原因は、揮発性有機化合物と窒素酸化物の排出量が多く、排出原単位が高いことである。汚染総量規制を全面的に強化し、発生源と末端の両方の対策を行って初めてオゾン汚染に確実に対処できる。

方燦芬は、今後、東莞は厳しく汚染の増量を規制し、揮発性有機化合物総量規制と地域許可制限政策を実施し、地域内工業揮発性有機化合物排出総量を段階的に削減し、揮発性有機化合物重点業種対策を強化する、と述べた。2015年10月末までに全市の揮発性有機化合物重点業種企業調査を完了し、それを踏まえて一部廃棄、一部是正、一部アップグレードの原則に従い、分類処理する。2016年までに無許可生産、無許可建設などの違法生産設備の整理を完了する。2017年末までに環境機能計画と産業レイアウトに不適合な企業および老朽生産設備の企業の整理を完了する。

東莞はまた、オゾン汚染共同予防管理を深圳・東莞・惠州（3+2）環境保護協力の範囲に盛り込み、地域間クロスオーバー取締など共同予防管理メカニズムの構築整備を促進し、地域共同規制を実施し、確実に周辺地域からの輸送の影響を減らすことを計画している。

大口汚染排出者の対策を優先する

会議に出席した東莞市市長の袁宝成は、現在、東莞市のオゾン汚染情勢は深刻であり、今後着実にオゾン汚染予防を強化していかなければならないと述べた。第一に、現地事情に合わせ、全市の各鎮・街道の異なる実情に基づき、各鎮の産業の特徴を踏まえ、的を得た対策措置を提起しなければならない。第二に、企業事情に合わせた異なる汚染対策措置を採らなければならない。汚染物発生量と排出量が多く、規模の大きな企業の対策を優先し、同時に企業が汚染対策設備投資を拡大するよう積極的に誘導し、汚染対策レベルを上げるよう支援・指導しなければならない。生産額が少なく、汚染の大きな老朽企業、汚染対策効果が目立たず、大気に深刻な影響を与えている企業は、行政、経済、法律などの総合手段を使って企業閉鎖・設備廃棄を推進しなければならない。第三に、時期に合わせて、異なる時間帯に、異なる風向と汚染発生源を見極め、対策を重点化・強化し、特に企業監督を強化し、企業の違法排出を防止しなければならない。

出典：人民ネット

URL：<http://finance.people.com.cn/n/2015/1127/c1004-27865352.html>

4 京津冀、長江デルタ、珠三角区デルタ三大地域の総合対策

【 2015 年 10 月 】

4.1 環境保護部が北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタの戦略的環境影響評価を開始

公表日：2015 年 10 月 28 日
情報公表組織：人民ネット
分類：政策動向
キーワード：戦略環境影響評価、地域発展、グリーン化転換

2015 年 10 月 27 日、環境保護部は北京で北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタ三大地区戦略環境評価キックオフミーティング兼環境保護部環境影響評価専門家諮問チーム設立会議を開催した。環境保護部副部長の潘岳が会議に出席し、環境影響評価は環境保護が国家経済運行政策決定に参加する最初のステップであり、計画環境影響評価はグリーン化転換を推進する上で重要な役割を果たすと強調した。

潘岳氏は次のように指摘した。グリーン化転換は我が国の経済社会発展の必然的選択であり、中国が中所得国の枠を超え、競争力を高めるカギとなる措置であり、中国経済が真の再生と発展を遂げるための唯一の道である。グリーン化転換はシステム工学であり、最も重要なのは地区の発展戦略、発展計画がグリーンかどうかである。現在多くの地方の地域計画、流域計画、都市計画、産業計画がいまだに荒削りな大風呂敷を広げたものであり、エコ文明はまだ理念レベルにとどまっている。現在、発展戦略と計画のグリーン化を絶え間なく推進することのできる重要手段は計画環境影響評価である。計画環境影響評価は政策決定プロセスの最初の段階で関与し、計画をよりグリーンで環境保護に則ったものとし、発生源予防に資することができる。計画環境影響評価を通じて、エコ文明理念がひとつひとつの実際的なグリーン産業計画、都市計画、流域・地域計画に反映され、理念の具体化、ルール化、実施可能化を実現し、経済発展を「資源が支えられる、環境が受け入れられる、生態が保護できる」という土台の上に構築させることができる。

潘岳氏は次のように紹介した。計画環境影響評価はまた産業配置最適化と構造アップグレードの重要手段でもある。現在、環境保護産業と環境保護法令順守企業のコストは依然として両高産業や環境法令違反企業よりはるかに高い。もし計画環境影響評価を通じて、地域指定開発許可制限、ネガティブリストなどの手段により、重点業種の参入環境規制を厳格化し、高汚染企業、環境法令違反企業の淘汰退出を迫ることができれば、企業の生産技術のアップグレードを促進

し、製品の更新を促進し、汚染の第三者処理と環境保護投資における政府と民間資本との協力を推進することができる。計画環境影響評価はまた環境保護の公共的属性を体現しており、公衆が事前に彼らの切実な利益に関わる開発政策決定に対する知る権利と発言権を行使できるようになる。つまり、計画環境影響評価はエコ文明建設の保障制度であり、グリーン化転換プランにおいて重要な役割を果たす。

潘岳氏は次のように述べた。これからの 5 年は、経済転換アップグレードの鍵となる時期であり、また計画環境影響評価が非常に重視される時期である。しかし、計画環境影響評価の実施には大きな困難が待ち受けている。陳吉寧部長が指摘したように、計画環境影響評価意見は強い拘束力を持たず、責任追及メカニズムも持たないため、計画環境影響評価の完了以前に開発許可が下りるという現象が蔓延している。2003 年の「環境影響評価法」施行以来、審査した 113 件の石炭鉱区全体計画のうち 52 件に対して計画環境影響評価完了前に開発許可が下りている。環境影響評価管理体系の最重要ポイントであるにも関わらず、計画環境影響評価の執行が困難で、環境影響評価制度全体の成果を大いに損なっている。

潘岳氏はまた次のように述べた。経済転換の巨大な圧力に直面し、厳しい環境質に直面する中、我々は待ってられない。計画環境影響評価の実施により、正面から環境影響評価の改革とイノベーションを図らなければならない。そのために、環境保護部はすでに多くの取組を行ってきた。

第一に、陳吉寧部長が提起した空間レッドライン、総量レッドライン、参入レッドラインの「三本のレッドライン」要求を厳守し、北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタ三大地区に対して戦略的環境影響評価を行った。この三大地区は我が国の経済発展の中心であり、環境との矛盾が最も突出し、公衆の環境保護要求が最も強い地区でもある。また、経済と環境の二つの転換が最も切迫した地区であり、新常态（ニューノーマル）の下で経済と環境の両難を解決する改革モデル地区となるべきところである。三大地区の戦略環境影響評価において、空間レッドラインを用いて無秩序発展を規制し、生態ベースラインを守り、総量レッドラインを用いて発展の規模と強度を調整し、環境質に基づいて重点業種汚染物質排出総量を分配し、重点産業発展規模を資源環境収容可能範囲内に規制した。また、参入レッドラインを用いて経済転換を推進し、産業参入規制を強化し、資源型、リスク型、汚染型、業種差別化参入管理要求を明確に定めた。

第二に、環境保護部は最近大量の法令関連業務を開始した。現在、全力で関係部局の支援を取り付けて「環境影響評価法」、「計画環境影響評価条例」、「建設プロジェクト環境保護管理条例」の改定を行っている。都市建設、ニュータウン、鉱産資源開発などの分野の計画環境影響評価とプロジェクト環境影響評価の連

動メカニズムを現在改善中である。「建設プロジェクト環境保護実施中・事後監督管理規則」、「建設プロジェクト環境影響事後評価管理規則」、「環境影響評価地域開発許可制限規則」が着々と制定している。

第三に、環境保護部では管理方式に関する 6 つのイノベーションを探求中である。一つ目は、地域汚染物質業種排出総量管理パイロット事業で、地域業種の総量管理により地域範囲内の開発規模と強度を調整する。二つ目は、重点業種の許可の厳格化である。業種ごとに許可原則を制定し、全国の環境保護部局を指導して許可基準を統一し、とりわけ火力発電、道路などの業種について審査行為を標準化する。三つ目は環境影響評価と汚染排出許可の真の融合を図り、排出許可の環境管理における核心的地位を強化する。四つ目は、ビッグデータ利用を強化し、環境影響評価技術ガイドラインを全面的に改定する。五つ目は、環境影響評価機関をさらに適正化する。六つ目は、情報公開と公衆参加を徹底する。「環境影響評価公衆参加規則」の改定はすでに始まっており、情報公開関連規則とガイドラインは年末までに改定が完了する。

第四に、環境保護部は関係部局と協力し、環境影響評価違反行為の責任追及を厳格化する。過去に「評価前の計画許可」、「評価前のプロジェクト建設」といった現象が大量に存在した重要原因のひとつは、責任追及の不徹底である。現在、我々は新「環境保護法」と「共産党と政府リーダー生態環境破壊責任追及規則（試行）」の関連規定に基づき「計画環境影響評価責任追及規則」を制定し、違法行為の責任者に代償を払わせる。環境保護部は河北、内モンゴルなど 16 省の化学工業団地の危険化学品関連重点建設プロジェクトに対して環境影響評価特別検査を実施中であり、とりわけ化学工業団地（港）の計画環境評価の実施の有無、環境影響評価要求の対応の有無、環境リスクと改善計画の有無について検査している。

出典：環境保護部

URL：<http://env.people.com.cn/n/2015/1028/c1010-27747633.html>

5 その他の地域対策

【 2015 年 12 月 】

5.1 福建・江西・湖南共同スモッグ対策で大気汚染総合協力を強化する見込み

公表日：2015 年 12 月 22 日
情報公表組織：東南ネット
分類：政策動向
キーワード：地域対策、企業監督、オゾン汚染

2015 年 12 月 21 日、汎珠江デルタ地域環境保護協力合同会議第 11 回会議が福州で開かれた。この会議のメンバー組織は福建、広東、江西、湖南、広西、海南、四川、貴州、雲南および香港、マカオ特別行政区である。会議では、大気汚染総合対策協力を強化しなければならないと強調された。今後、福建、江西、湖南三省は大気汚染共同予防管理などの面でより多くの協力を行う。同時に、福建・広東汀江—韓江地区広域生態補償パイロット事業を推進する予定である。

福建・広東汀江—韓江地区広域生態補償パイロット事業

福建省環境保護庁の職員によると、会議では 2016 年に省横断流域水汚染共同予防管理を徹底し、省横断流域生態補償パイロット事業を模索し、水環境を改善する。共産党中央、国務院が配布した「エコ文明体制改革基本プラン」の要求に従い、福建・広東汀江—韓江地区広域生態補償パイロット事業を推進する。

説明によれば、現在汀江が広東に入る位置の断面はⅢ類水質であるが、汀江流域の一部の支流の水質はまだ悪い。現在、汀江流域の整備資金は大きく不足している。汀江流域の生態環境を改善するために、龍岩は第 12 次五カ年計画の最初の 4 年間に整備資金 23.4 億元を投入し、2015 年～2018 年にはさらに 20.8 億元を投入する予定である。したがって、生態補償の実行促進は汀江流域の生態環境の持続的改善に役立つ。

福建省環境保護庁の関係者によると、今後、広東、広西、福建の省区間協力を進め、省区間の「省横断流域対策協力パイロット事業」などの事業を行うために、汀江—韓江流域を「国土河川整備パイロット事業」に盛り込むよう申請し、より多くの国家資金支援を得るつもりである。

汎珠江デルタ地域で大気共同予防管理を強化する

現在、大気汚染は一都市の内部にとどまらず、地域的汚染の特徴が非常に顕著である。したがって、大気汚染共同予防管理メカニズムの構築が非常に必要とされている。

今回の会議では、大気汚染総合対策協力を強化しなければならないと提起された。共同で汎珠江デルタ地域大気共同予防管理を推進するために、地域大気質予報警報協力と自動車排ガス汚染防止情報共有のメカニズムを構築し、汎珠江デルタ地域大気質管理体系を作り上げる。江西省環境保護庁が主導し、福建、湖南省環境保護庁と地域環境汚染防止協力実施、都市クリーンエア行動実施、大気汚染物質排出の共同規制強化について協議する。同時に、北部湾大気汚染共同予防管理協力プラットフォームと協力メカニズムも構築しなければならない。

会議ではまた、危険廃棄物汚染防止協力強化についても提起された。福建省環境保護庁が先導し、「汎珠江デルタ地域危険廃棄物省横断移転・処分および監督協力枠組み合意」を起草し、各省区の意見を求め、2016年上半期に専門会議を開催して検討・具体化し、インターネット上の申請審査プラットフォームを作り、省横断危険廃棄物移転枠組みを作ることを目指している。

このほかに、福建省環境保護宣伝教育センターは環境保護監督方式改善をテーマに、伝統的「企業に対する監督」中心から「政府に対する監督」中心への転換についての宣伝教育交流会を2016年5月に開く予定である。

出典：東南ネット

URL：<http://news.163.com/15/1222/10/BBEC0S5A00014AEE.html>

5.2 「グリーン電気」でスモッグに対抗 華東四省一市で新エネルギー電力比率が急上昇

公表日：2015年12月30日
情報公表組織：新華社
分類：政策ニュース
キーワード：クリーンエネルギー、地域対策、エネルギー構造の最適化

クリーンエネルギー、新エネルギー発電の発電比率を高めることは、石炭火力発電による排出削減、大気汚染防止の鍵となる施策である。華東電力系統の上海、江蘇、浙江、安徽、福建の4省1市で現在新エネルギー発電設備を拡大している。新エネルギー発電はすでに全量受け入れが実現しており、同時にクリーンエネルギー電気地域横断超高压送電を強化し、「グリーン電気」の環境改善効果が徐々に顕在化している。

紹介によると、現在新エネルギー発電装置は華東4省1市全てに広がり、しかも各地区の実情に応じて比率を高めつつある。2015年11月時点で、華東電力系統の新エネルギー系統接続発電容量は合計1221.31万kW、総発電容量の

4.53%である。累計発電量は161億kWhで、総発電量の1.54%である。風力発電設備容量は852.56万kW、新たに236万kW、前年同期比38.19%増えた。累計発電量は135億kWh、前年同期比22.02%増えた。太陽光発電の設備容量は368.75万kW、新たに219万kW、前年同期比141.29%増加し、累計発電量は26億kWh、前年同期比242.86%増えた。

近年、スモッグ汚染が深刻となる中、長江デルタ地区は汚染集中地域のひとつとなっている。華東電力系統は2015年年頭に地方政府、省市会社とスモッグ警報調整連動メカニズムを作り、大気汚染拡散法則を踏まえ、「電気遠方より来る、来るはクリーン電気なり」の戦略思想に従い、発電所と電力消費量に影響しない範囲で、華東系統全体で発電地域、時間分布を最適化し、汚染日の発電関連排出を減らし、大気汚染を緩和した。

そのほかに、スモッグ対策効果を高めるために、華東地区ではクリーンエネルギー電気超高圧地域横断輸送に力を入れている。現在国内で稼働している3つの超高圧交流送電施設のうち2つは華東電力系統で稼働している。それは2013年に使用開始した淮南から上海の超高圧交流送電モデル事業と2014年に使用開始した浙北から福州の超高圧交流送電施設であり、合計7か所の超高圧変電所と1か所の超高圧発電所、線路総延長2,500kmで、交流超高圧線路としては世界最長で、発・変電所の数が世界最多の電力系統である。

国内5か所の超高圧直流送電施設のうち3つが華東電力系統にある。それは送電距離1,907kmの向家壩-上海施設、送電距離2,097kmの錦屏-蘇南施設、送電距離1,669kmの溪洛渡-浙西施設であり、単一直流送電工率と超高圧直流受電総容量がそれぞれ世界最大の電力系統である。

これらの超高圧送電施設の使用開始は、華東電力系統の地域外電力受入と内部電力の交換能力を高め、排出を緩和する上で重要な役割を果たす。とりわけ三大超高圧直流送電は、送電端がいずれも西南大型水力発電基地であり、エネルギー構造の最適化、クリーンエネルギー開発推進、汚染防止のいずれにも効果を発揮する。

出典：新華社

URL：http://www.gov.cn/xinwen/2015-12/30/content_5029669.htm